

MHRT Global Watch 4月8日号 ～世界を揺るがすトランプ関税の影響～

みずほリサーチ&テクノロジーズ

2025年4月8日

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO



足許の経済・金融状況 (総合評価)	米国	非農業部門雇用者数の増勢加速など労働市場に底堅さ。一方でトランプ関税影響への懸念から企業景況感は大悪化し、採用意欲も減退の兆候。景気に対する先行き不安はむしろ高まる
	欧州	インフレ圧力の根強さが懸念されたサービス物価が明確に鈍化。4月利下げを後押し。ラガルド総裁は関税影響について、景気下押しと物価押し上げの両面を指摘。年央にかけて両者の影響を見極め
	中国	米相互関税への対抗措置を発表。米国製品に34%の追加関税を課すほか、レアアースの輸出管理などを強化。国内経済への影響に加え、米国市場からあふれる輸出製品の行方に注目
	日本	日銀短観（3月調査）における関税影響織り込みは不十分。想定を上回るトランプ政権の追加関税を受けて、与党内では中小企業の資金繰り支援など経済対策の議論が浮上

先週（4/1~4/7）発表の主な経済指標

経済指標		実績	予想
米	ISM製造業指数(3月)	49.0	49.5
米	非農業部門求人件数(JOLTS)(2月)	前月差(万件) 756.8	761.6
米	製造業新規受注(2月)	前月比(%) 0.6	0.5
米	ADP民間雇用者数(3月)	前月差(万人)	15.5 11.5
米	米国の相互関税発動		
米	ISM非製造業指数(3月)	50.8	53.0
米	貿易収支(2月)	10億ドル ▲ 122.7	▲ 123.5
米	失業率(3月)	% 4.2	4.1
米	非農業部門雇用者数(3月)	前月差(万人)	22.8 13.5
米	時間当たり賃金(全従業員ベース)(3月)	前月比(%) 0.3	0.3
欧	ユーロ圏HICP(速報値)(3月)	前年比(%) 2.2	2.2
欧	ユーロ圏HICP(速報値)(除く食品,エネ,酒,タバコ)(3月)	前年比(%) 2.4	2.5
日	大企業・製造業 業況判断DI(Q1)	%Pt 12	12
日	大企業・製造業 業況判断DI(先行き)(Q1)	%Pt 12	9
日	大企業・全産業設備投資計画(2025年度)(Q1)	前年度比(%) 3.1	2.9
日	完全失業率(2月)	% 2.4	2.5
日	有効求人倍率(2月)	倍 1.24	1.26
日	実質消費支出(二人以上の全世帯)(2月)	前年比(%) ▲ 0.5	▲ 1.7

注目ポイント① 世界を揺るがすトランプ関税の影響

トランプ政権は、全ての貿易相手国に対して、最低10%、対米貿易黒字額が大きい国へは20~40%の高関税を課すと発表。米国自身も含め、各国経済への影響を試算

注目ポイント② 業種別でみた日銀短観の評価

相互関税の織り込みが不十分な点は割り引く必要があるものの、価格転嫁継続で利益率計画は高水準を維持。伸び悩む消費関連業種を中心に賃上げ余地を確認

(注) 予想はLSEG、ブルームバーグが取りまとめた予想コンセンサス
(出所) LSEG、ブルームバーグより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

今週発表される経済指標

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
4/8(火)	日本	経常収支(2月)	億円	40,607	38,125	▲ 2,576
		景気ウォッチャー調査(3月)	現状判断DI	-	-	45.6
	米国	週間小売売上高(4月5日)	前年比(%)	-	-	4.8
4/9(水)	日本	消費者態度指数(3月)		-	-	35
	インド	インド金融政策決定会合(7-9日)				
4/10(木)	日本	国内企業物価指数(3月)	前年比(%)	-	3.9	4.0
	米国	新規失業保険申請件数(4月5日)	万人	-	22.3	21.9
		消費者物価指数(前月比)(3月)	前月比(%)	-	0.1	0.2
		消費者物価指数(3月)	前年比(%)	-	2.6	2.8
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(3月)	前年比(%)	-	3.0	3.1
			前月比(%)	-	0.3	0.2
		財政収支(3月)	10億ドル	-	▲ 237	▲ 307
中国	消費者物価指数(3月)	前年比(%)	-	0.1	▲ 0.7	
4/11(金)	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(4月)		-	54.5	57.0
		生産者物価指数(3月)	前年比(%)	-	3.3	3.2
			前月比(%)	-	0.2	0.0
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(3月)	前年比(%)	-	3.6	3.4
			前月比(%)	-	0.3	▲ 0.1
4/14(月)	日本	設備稼働率(2月)	前月比(%)	-	-	4.5
	中国	貿易収支(3月)	10億ドル	-	75.9	170.5
		輸出総額(ドル建て)(3月)	前年比(%)	-	4.6	2.3
		輸入総額(ドル建て)(3月)	前年比(%)	-	▲ 1.2	▲ 8.4

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

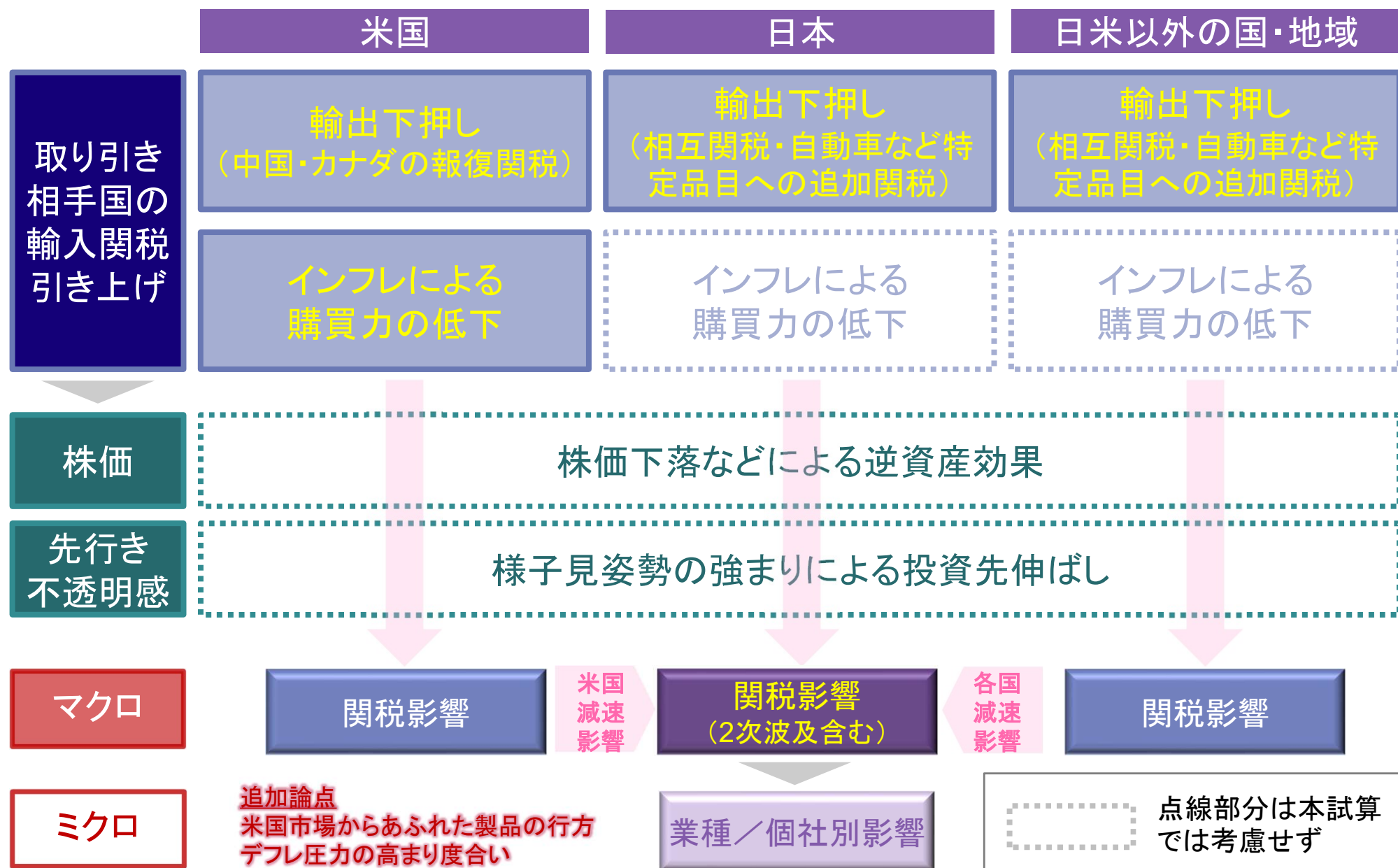
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

トランプ関税の経済影響(まとめ)

国名	GDPへの影響	備考
米国	▲1.3%	<ul style="list-style-type: none"> ● 相互関税、自動車・鉄鋼アルミ関税(25%)、カナダ・メキシコ追加関税(除くUSMCA、25%)、カナダ・中国の報復を考慮。関税分は価格にフル転嫁と仮定
EU	ドイツ: ▲0.6% イタリア: ▲0.5% など	<ul style="list-style-type: none"> ● EU全体では▲0.5%の下押しを見込む ● 欧州委員会は報復措置の可能性大 ● 報復実施の場合、インフレ率が+0.5%Pt上振れの可能性
中国	▲1.5%	<ul style="list-style-type: none"> ● 中国からの代替生産進展ペースによる不確実性は大きい ● 報復による中国国内の所得下押し効果も、さらなる下振れ要因として無視できない影響幅になる可能性
アジア	ベトナム: ▲3.1% タイ: ▲0.6% インド: ▲0.2% など	<ul style="list-style-type: none"> ● 対米輸出規模が大きく、関税率も高いベトナムへの影響が突出して大きい ● 日系現地法人への影響では、対米依存度が大きい窯業・土石や、対米輸出の大半をベトナムが占める繊維などの業種で営業利益減少率が大きい
日本	▲0.8%	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外景気下振れの影響も加味 ● 業種別では、輸送機械(▲4%)、設備機械、電気・電子機器(▲2.5%)、化学製品(▲2%)で影響大

(出所)みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

【参考】今次トランプ関税影響試算のカバー範囲



米国：「相互関税」により米国の平均関税率は大幅に上昇

- トランプ政権は世界各国からの輸入品に対する「相互関税」を発表
 - 米国の貿易収支均衡を目的として、全ての貿易相手国からの輸入品に対して最低10% (4/5 発効)、中国、EUをはじめとする対米貿易黒字額が大きい国に対しては国別に20%~40%程度の追加関税を導入 (4/9 発効)
 - 個別関税が課されるカナダ・メキシコ両国 (USMCA準拠品へは関税を課さず)、一物品目 (アルミニウム・鉄鋼、自動車および自動車部品など) は除外
 - 本措置によって米国の平均関税率は約18%上昇 (2025年3月時点の概算: 8.6%)

相互関税の概要

主な内容

- 全ての貿易相手国からの輸入品に対して最低10%の相互関税
- 4月5日AM12:01 (EST) 以降発効
- 対米貿易黒字額が大きい国に対しては国別に追加関税 (右図)
- 4月9日AM12:01 (EST) 以降発効
- (個別関税が課される) アルミニウム・鉄鋼、自動車および自動車部品、銅、医薬品、半導体、木材、特定の重要鉱物は除外
- カナダ・メキシコについては相互関税の対象外
- フェンタニル・不法移民を根拠とするUSMCA非準拠の全製品 (25%)・エネルギー (10%) への関税措置は継続 (同措置が終了した場合はUSMCA非準拠製品に12%の相互関税)
- (対象品価値の少なくとも20%が米国由来である場合に限り) 相互関税は対象品の非米国由来部分にのみ適用

各国の貿易赤字額と相互関税率

国名	貿易赤字 (億\$、2024年実績値)	関税率
中国	▲2,954	34%
EU	▲2,356	20%
メキシコ	▲1,718	今回対象外
ベトナム	▲1,235	46%
台湾	▲739	32%
日本	▲685	24%
韓国	▲660	25%
カナダ	▲642	今回対象外
インド	▲457	26%
タイ	▲633	36%

(注) 貿易赤字額上位10か国 (2024年実績値) を抜粋

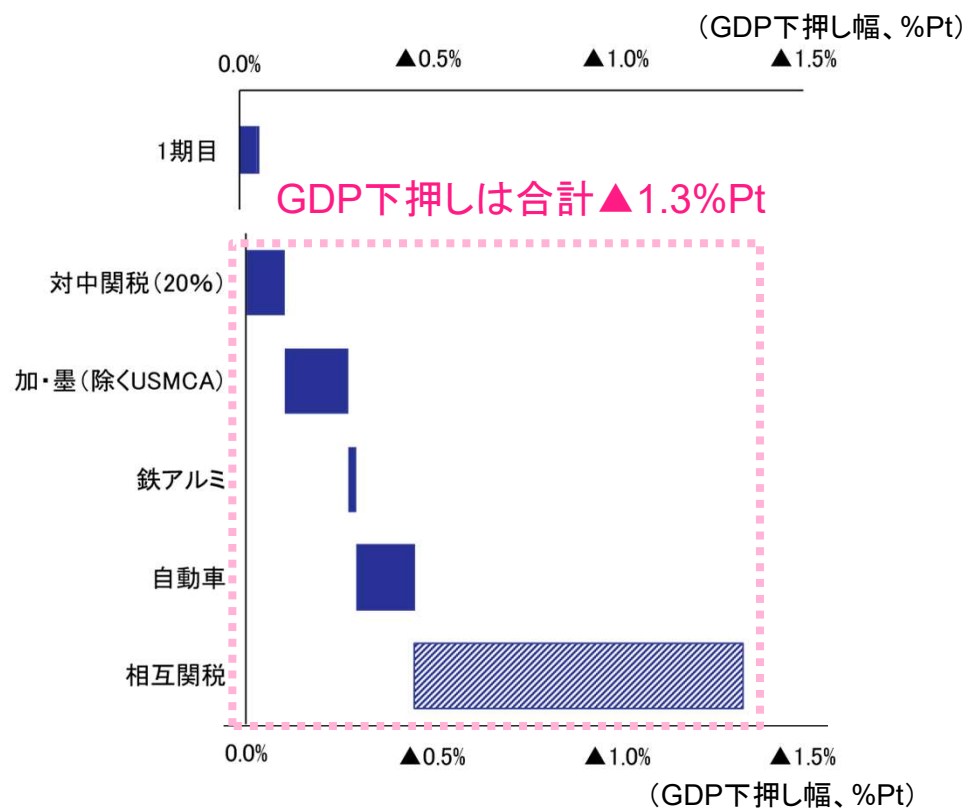
(出所) ホワイトハウス、米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所) ホワイトハウスより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：相互関税により景気、物価に深刻な影響

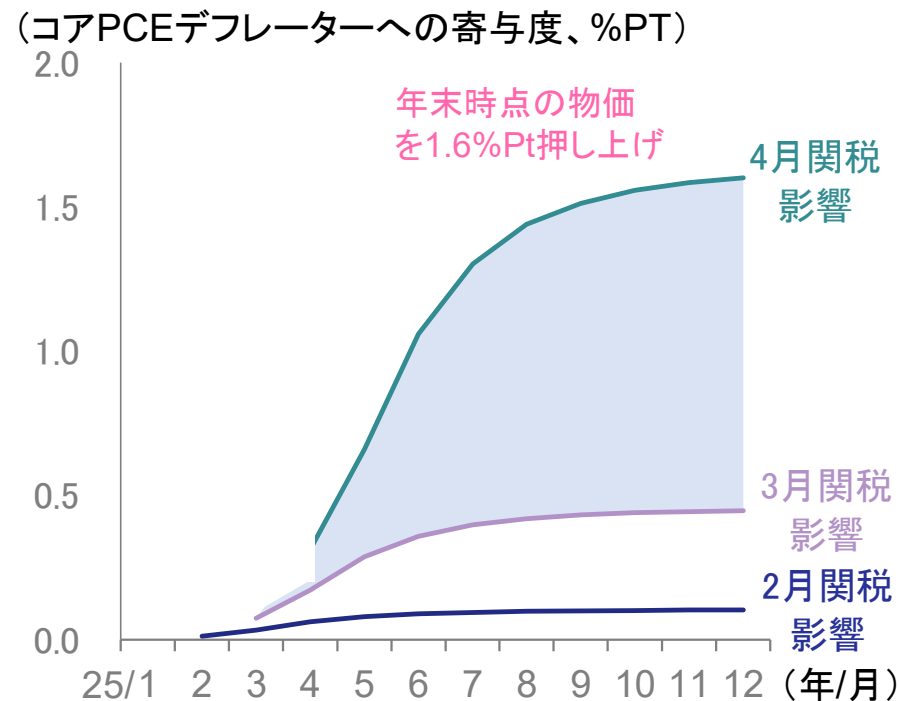
- これまでの関税政策を合算すると、単純計算で約1.1兆ドルの増税規模。GDPは▲1.3%Pt下押しされる見込み
 - 関税を加味した輸入物価は前年比+26%超に。2025年末時点の国内物価(コアPCEデフレーター)の押し上げ分は+1.6%Ptとなる見込み。
 - 短期的には景気下振れと物価上振れにより、スタグフレーション的状况に

これまでの関税政策のGDP下押し幅(試算)



(注) 相互関税は米国に由来する価値相当分への非課税措置は勘案せず
(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

関税引き上げに伴う物価への影響(試算)



(注) コアPCEデフレーターへの寄与度は、VARモデルで推計したインパルス応答から算出。関税を加味した輸入物価の国内物価への影響を、関税を加味した輸入物価、需給ギャップ、PCEコア指数を内生変数としたVAR(コレスキー分解はこの順番)により推計。データは2002年1月~2019年12月、ラグは2期。数量は一定と仮定
(出所) Haver Analyticsより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(参考)トランプ関税の全容とその目的が示唆する恒久化リスク～供給力と財源

- トランプ関税の目的は**米国の供給力拡大**。同じ貿易不均衡是正でも市場開放を求める「需要型」とは全く異なる
- トランプ減税の財源となった場合、関税引き下げは大幅赤字増につながることになり、政権交代でも困難に

関税政策規模

(単位:10億ドル)

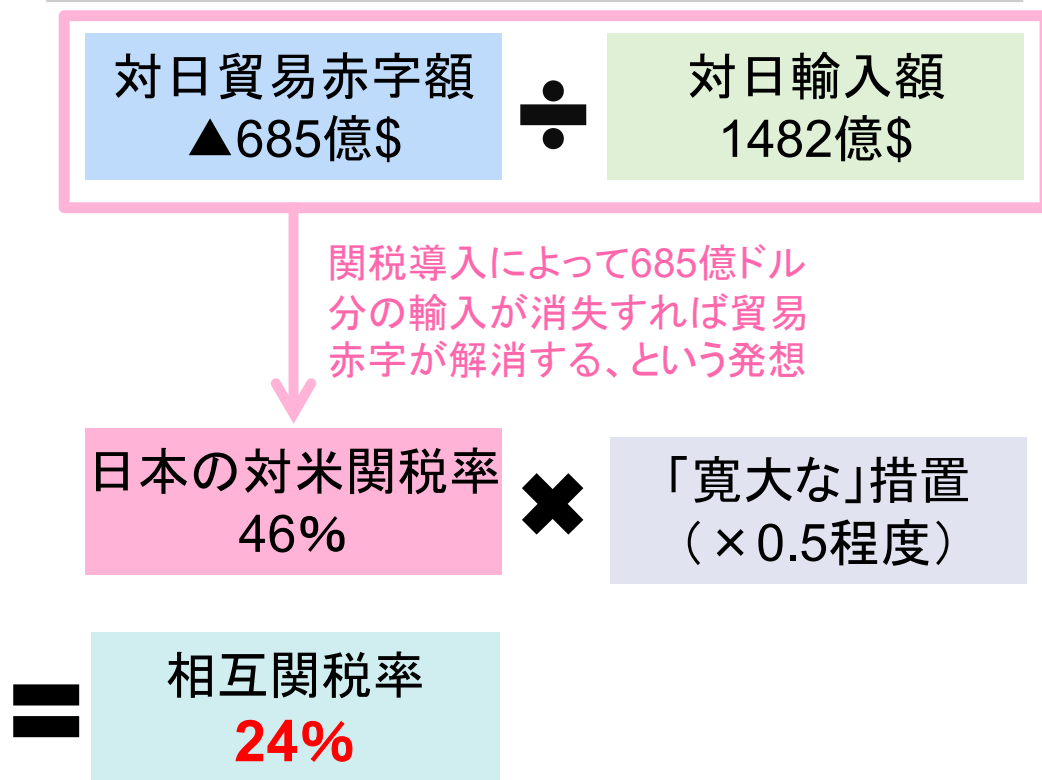
トランプ関税	輸入額	関税額	日本
対中関税	429.8	86.0	
対カナダ・メキシコ関税	916.4	226.3	
鉄鋼・アルミ関税 (25%、派生品は非米国産相当に賦課)	147.1	36.7	1.7
自動車関税 (非USMCA、25%)	153.0	38.3	10.3
自動車部品関税 (非USMCA、25%)	65.8	16.5	3.7
自動車関税 (USMCA、25%を非米国産相当に賦課)	100.5	15.1	
自動車部品関税 (USMCA、25%を非米国産相当に賦課)	22.2	3.3	
相互関税 (除く加・墨、鉄鋼アルミ、自動車・部品、最低10%)	1,528.1	411.8	18.5
小計	3,362.9	834.0	34.2
銅、半導体、医薬品、木材、重要鉱物、エネルギー (未実施)	456.9	114.2	3.2
計	3,819.8	948.2	37.4

(出所) みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

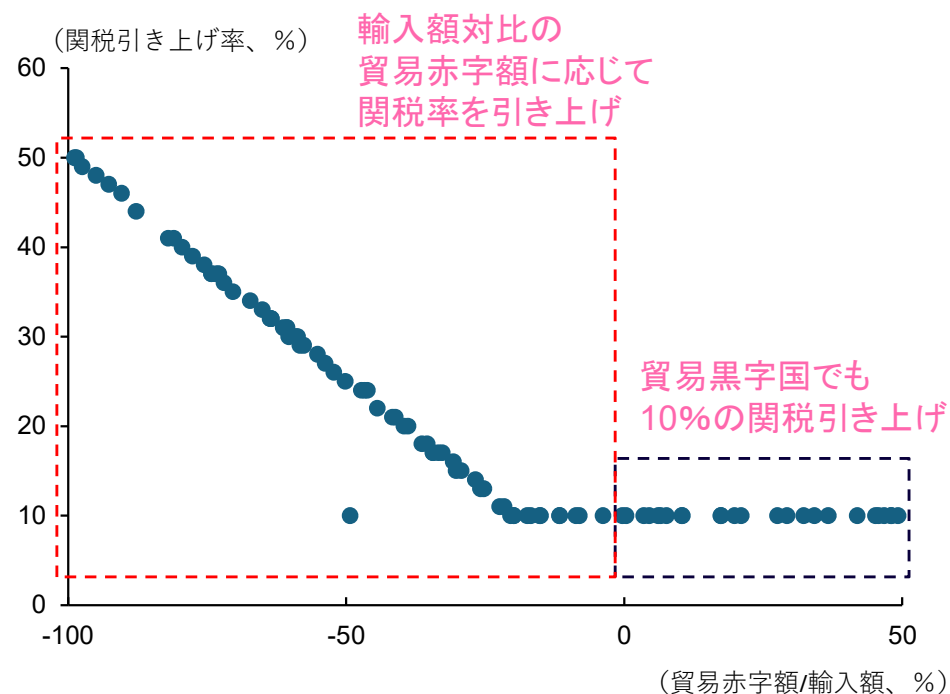
(参考)相互関税の税率は貿易赤字と輸入額から簡易に計算

- **相互関税の目的は、貿易赤字の直接的な解消**
 - 貿易赤字は貿易相手国の関税や非関税障壁の結果であるとの発想
- 関税引き上げ幅の計算方法は、**貿易赤字額 ÷ 各国からの輸入額 × 0.5程度**（「寛大な」措置）
 - 輸入額対比で見た貿易赤字額が100%近い国には高い関税率が課される一方で、**20%以下の国では、貿易黒字の国であっても一律で10%の関税が賦課**

相互関税率の考え方(例:対日本)



相互関税率と貿易赤字額の関係



(注)外れ値はアフガニスタン

(出所) ホワイトハウス、米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所) みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：米関税はGDPを0.5%Pt押し下げ。欧州委は報復措置を示唆

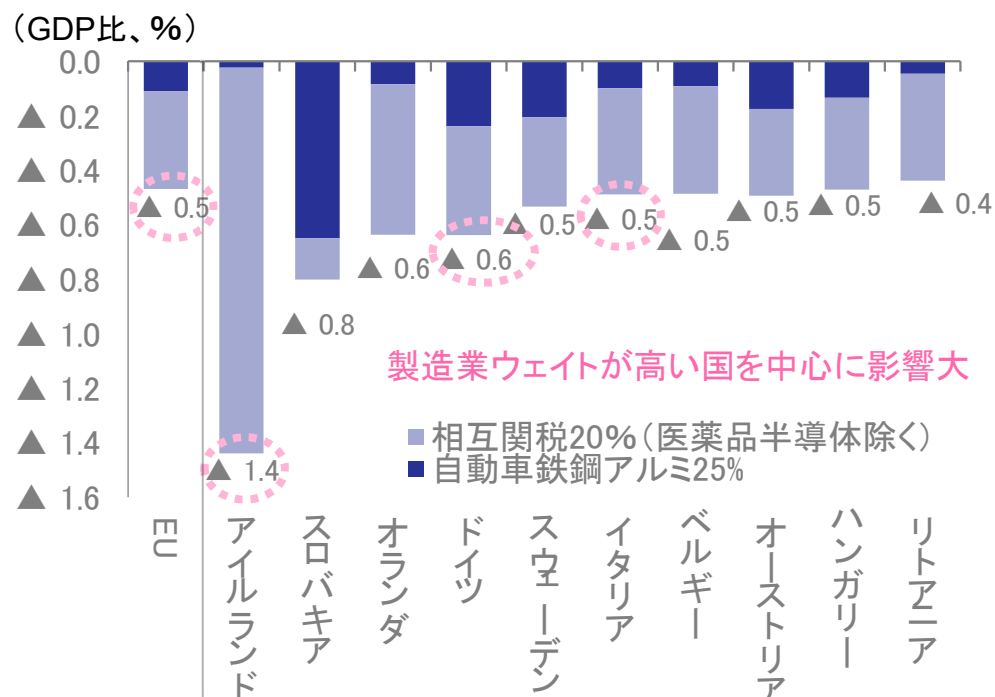
■ 米関税は、EUのGDPを▲0.5%Pt押し下げ

— 製造業国で対米輸出依存度が高いアイルランド・ドイツ・イタリア等に影響大。中長期的には、米国への生産移管が進み、EU域内の産業空洞化を加速させる可能性も

■ フォンデアライエン欧州委員長は報復関税の可能性を示唆。共和党支持州を狙った報復関税を材料に、米国との交渉に臨む構え。また、中国をはじめとする安価な域外製品の流入に対しても対抗策を講じる方針

— ラガルド総裁は、報復関税とユーロ安はインフレを+0.5%Pt押し上げる可能性があると言（3/20）

米関税によるEU加盟国への影響(試算)



(注) HSコード30(医療用品)、8541(半導体デバイス)は除外。輸出の価格弾力性を1と仮定して簡易的に試算

(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

EU要人発言要旨(4/3)

フォンデアライエン欧州委員長

この選択は非常に遺憾。最も脆弱な国々が最も高い関税の対象となっており、悲惨な結果をもたらすだろう

私たちは第1弾の対抗措置パッケージを決定済。交渉が失敗した場合に備え、さらなる対抗措置も準備中

関税の間接的影響も注視。我々は世界的な過剰生産能力を吸収できないし、欧州市場へのダンピングも受け入れない

交渉を通じて懸念に対処するのに遅すぎることは無い

メローニ伊首相

西側諸国を弱体化させ、他国に有利に働くであろう貿易戦争回避を目標に、米国との合意に向けて全力を尽くす

ウェーバーEPP(欧州人民党)党首

関税は公正な貿易を守るものではない。欧州は団結し、自国の利益を守る準備ができており、公正で断固とした協議に前向きだ

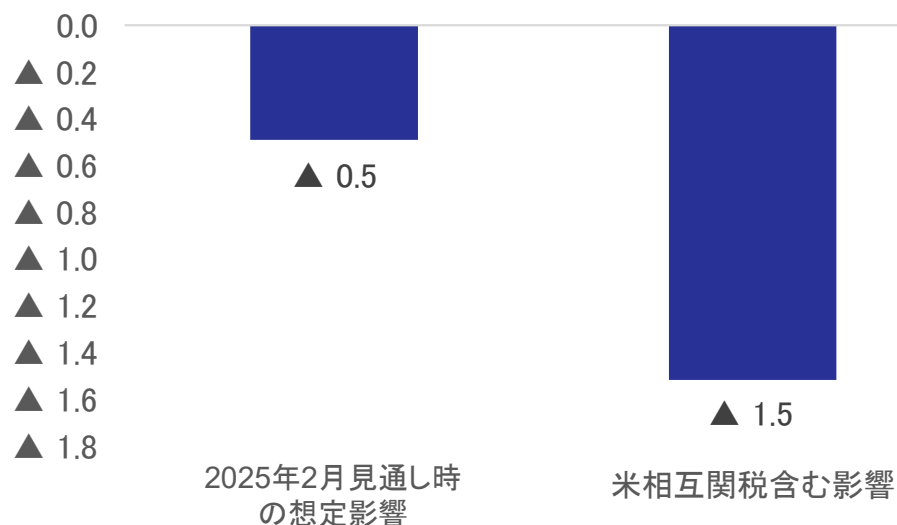
(出所) 欧州委員会、各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：追加関税はGDPを1%Pt下押し。中国政府は対抗措置を発動

- 中国に対しては全輸入品目に対し34%Ptの追加関税を賦課。中国経済の一段の減速は不可避
 - 今次の追加関税によりGDPを▲1%Pt下押し（既往の措置とあわせれば▲1.5%Pt）
 - 一方、アジア各国でも関税率が大幅に引き上げられたことから、中国からの生産移管も含めた他国での代替生産がこれまでの想定ほどには進展せず、結果として中国からの輸出減少が幾分抑制される可能性には留意が必要
- 中国政府は米国に対する対抗措置を発表
 - 米国からの輸入製品に34%Ptの追加関税を課すほか、レアアースの輸出管理や米企業の活動制限を強化

米相互関税による中国経済への影響(試算)

(GDP成長率の下押し幅、%Pt)



(注1) 今次関税措置を踏まえ、対中関税がトランプ政権発足前対比で54%Pt引き上げられる想定で計算。中国の報復関税は4/4までの内容を考慮

(注2) 他国での代替生産余力や企業の単価切り下げなどは考慮せず

(注3) 輸出の価格弾力性が1かつ輸出企業が関税のコスト増分を100%転嫁する想定

(出所) ADBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

相互関税に対する中国政府の対抗措置(4/4)

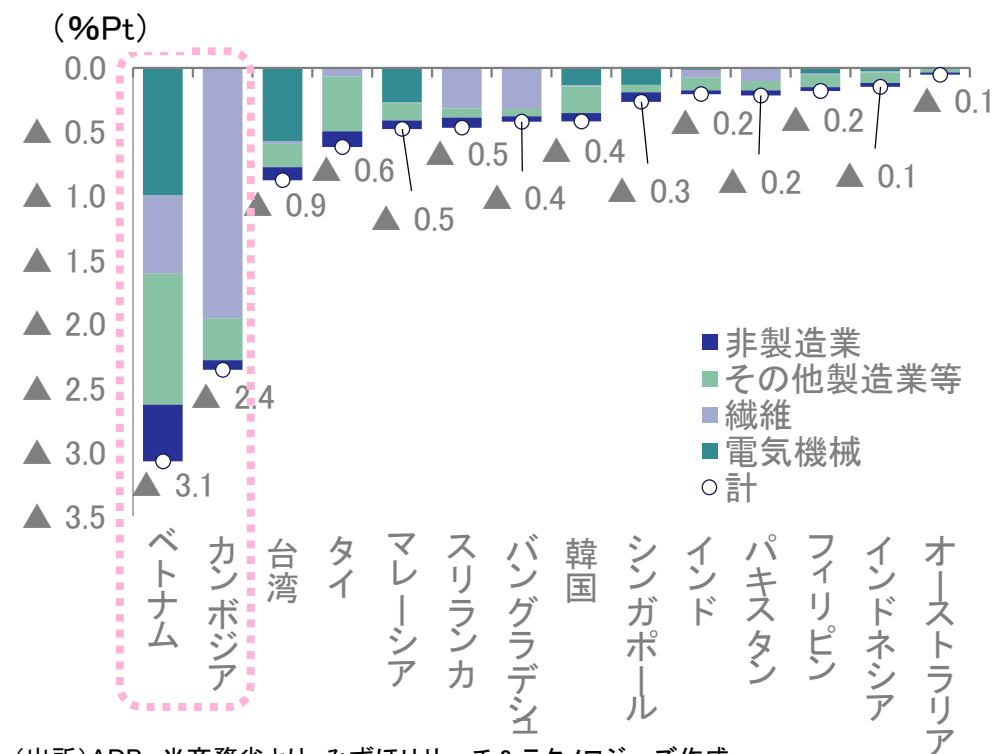
措置	内容
報復関税	<ul style="list-style-type: none"> ・米国からの全輸入品に対し34%Ptの追加関税(4/10～) ※従来の関税(エネルギー、大豆等)に上乘せ
輸出規制	<ul style="list-style-type: none"> ・レアアース(サマリウムやジスプロシウム、ガドリニウム、テルビウム、ルテチウム、スカンジウム、イットリウム)を輸出規制の対象に追加(4/4) ・鶏肉製品や穀物などを扱う米企業6社に対し 中国への輸出資格を一時停止
米企業の活動制限強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ドローン大手含む米企業11社を「信頼できないエンティティリスト」に追加(4/4) ・米化学大手の中国法人を独禁法違反で調査
不当廉売関税の回避に関する調査	<ul style="list-style-type: none"> ・米国とインドから輸入する医療用コンピューター断層撮影(CT)装置X線管に対する不当廉売調査を開始

(出所) 各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア：相互関税の影響はベトナムなどで大。現地日系企業の収益も圧迫

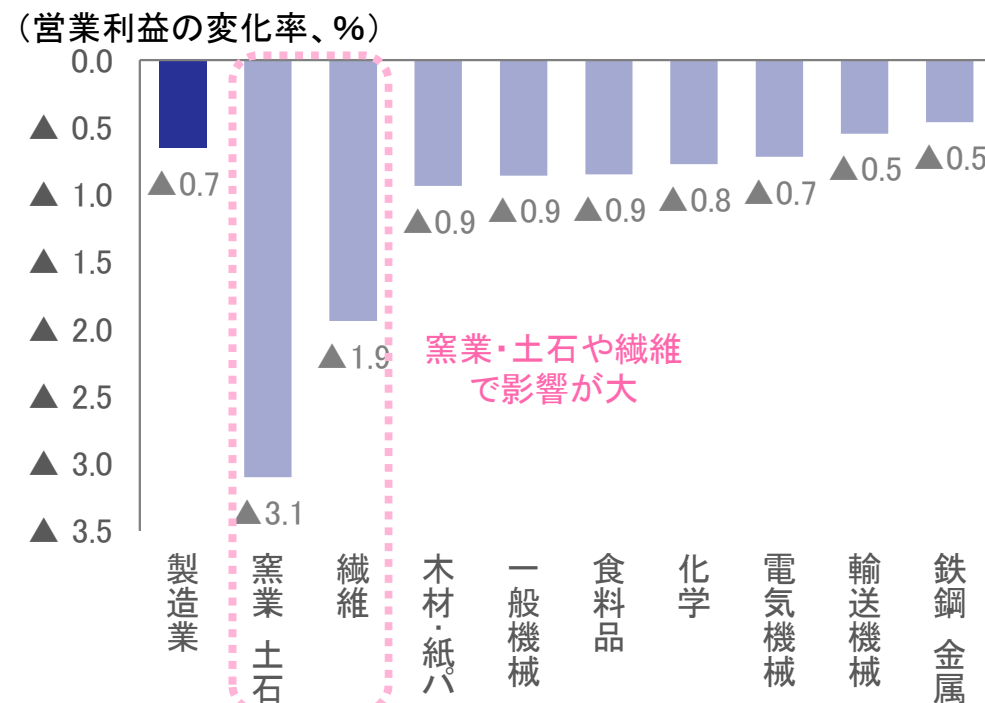
- 相互関税は繊維や電気機械セクターを中心にアジア・オセアニア各国のGDPを下押し
 - GDPへの影響は特に、対米輸出依存度や相互関税率が高い(46%)ベトナムで約▲3%Ptと大
 - カンボジアにも高い関税率(49%)が課されており、繊維セクターを中心にGDPを▲2%Pt下押し
- 関税引き上げは日系企業のアジア現地法人の収益も圧迫。サプライチェーン戦略の見直しが迫られる可能性
 - 業種別では、対米輸出依存度の高い窯業・土石や、ベトナムに拠点が集中している繊維で収益への影響が大

相互関税によるGDPへの影響(試算)



(出所)ADB、米商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日系現地法人の営業利益への影響試算(ASEAN10)

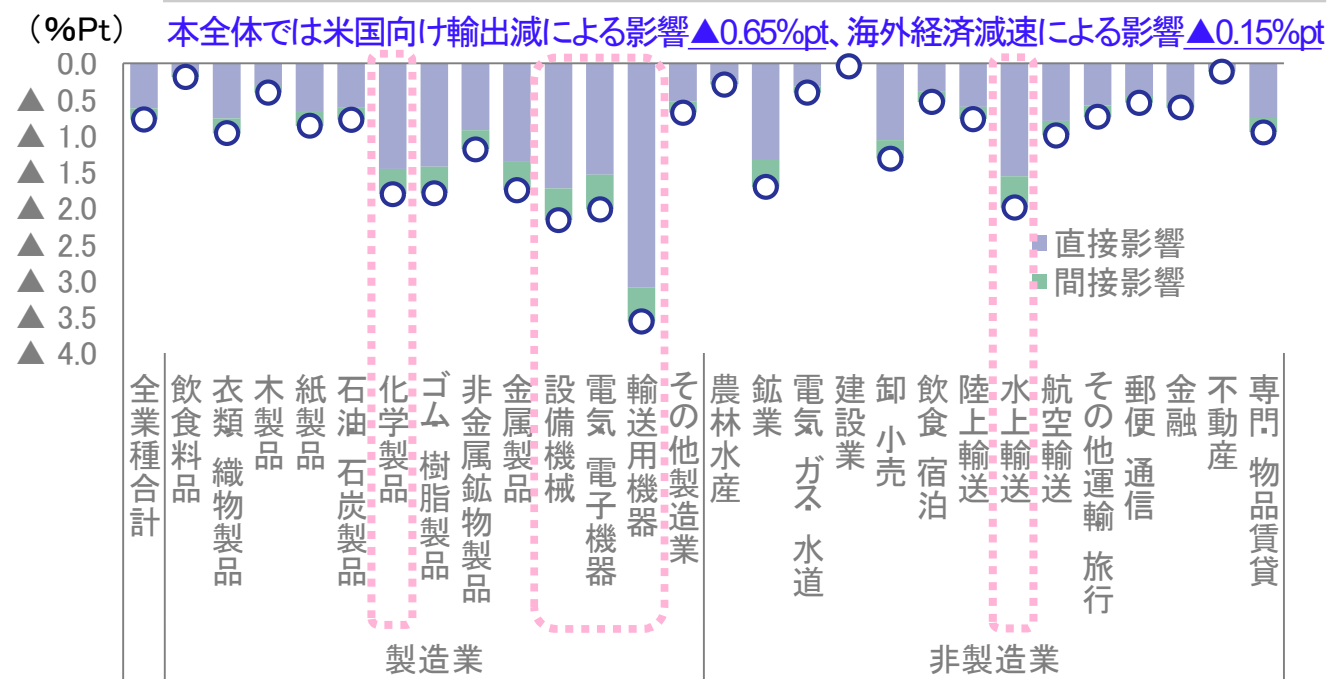


(注)現地法人の対米輸出が減ることによる直接的な影響のみを試算したもの
(出所)経済産業省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：関税率引き上げ・海外経済減速がGDPを0.8%Pt下押し

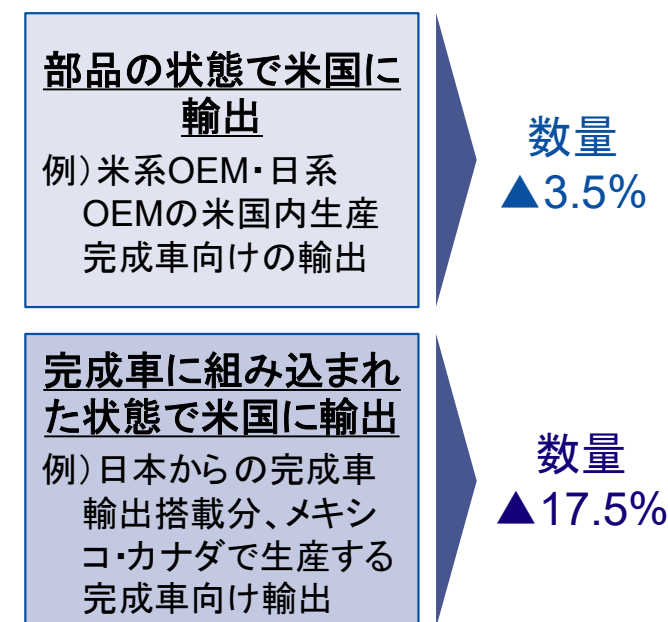
- 相互関税による日本のGDP下押し影響は▲0.80%Pt
 - 関税上昇による米国向け輸出の減少を通じた直接的なGDP下押し影響が▲0.65%Pt、さらに、海外経済の下ぶれに伴う間接的なGDP下押し影響が▲0.15%Ptを見込む
 - 業種別では、輸送用機器、設備機械、電気・電子機器、化学のほか、輸送需要減に伴う水上輸送への影響が大
- 自動車部品業界への影響は、米国内での完成車価格に関税分がフル転嫁される前提とすれば、部品の状態で米国内に入る場合は▲3.5%、完成車の状態で米国内に入る場合は▲17.5%と試算

相互関税による各産業のGDP下押し影響(試算)



(注) 直接効果は左図注記を元に推計。間接効果について、関税引き上げに伴う各国GDPの下振れ幅を考慮
 価格転嫁率100%、需要の価格感応度を1として試算したものであり、結果は幅をもってみる必要あり
 (出所) OECD「Trade in Value Added」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

自動車部品業界への影響(試算)



(注) 関税分25%を完成車の販売価格にフル転嫁する前提で、完成車販売数量の価格感応度を▲0.7、米国内生産完成車の輸入部品投入割合を20%として試算
 (出所) みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:WTO上級委員会は機能停止状態。日本が取り得る手段は少ない

- 日本政府は追加関税に対し日本の除外を強く求めるとともに、特別相談窓口設置や資金繰り支援等を実施へ
 - 報道によれば、政府・与党は経済対策を講じる方針(予算規模によっては2025年度補正予算も編成)
- **WTO提訴をしたとしても、最終審にあたる上級委員会が2019年末以降機能停止**しており、当面機能回復が見込めず
 - 日本が取り得る対応手段は限られる。**対日貿易赤字の縮小を目的とした米国からの輸入拡大や米国への投資拡大等が現実的な選択肢か**

米国の追加関税に関する首相コメント(4/1・4/3)

日本の除外を強く求める
全国約1,000カ所に特別相談窓口を設置
資金繰りや資金調達への支援を強化
経営アドバイスや各種支援策を紹介する「ミカタプロジェクト※」を全国展開・支援加速
必要に応じてトランプ大統領と直接交渉

(注) 2022年8月に自動車産業に関わる中堅・中小企業の電動化やデジタル化への対応を支援することを目的に開始

(出所) 首相官邸資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

関税引き下げに向け日本が取り得る手段

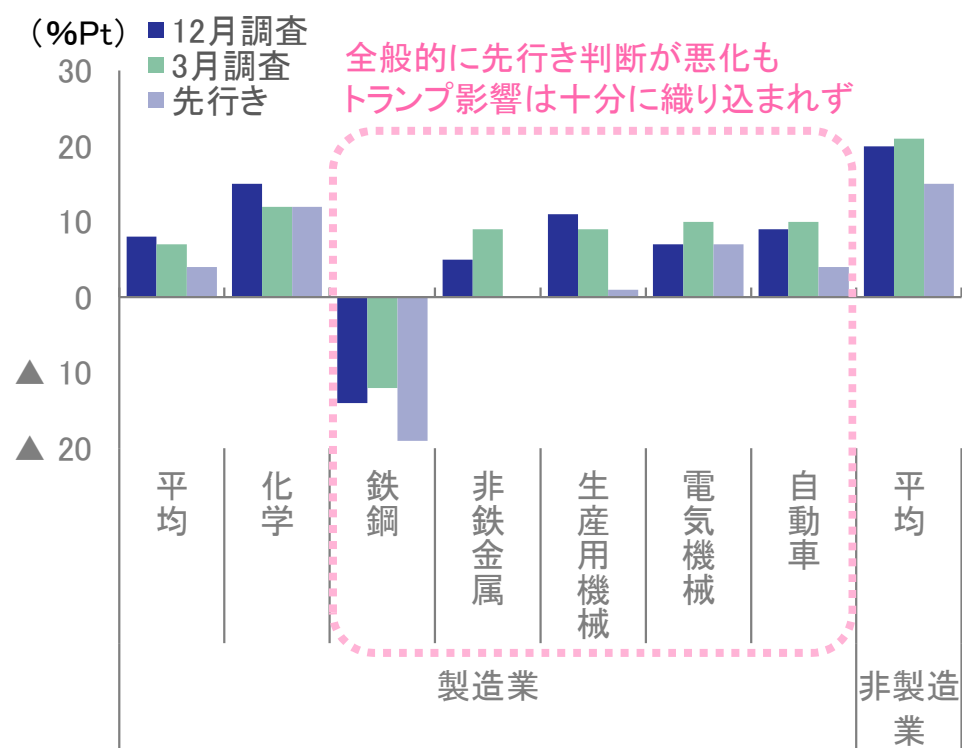
対抗策	問題点等
WTO提訴	2019年末以降、上級委員会が機能停止、当面機能回復が見込めず
米国からの輸入拡大	エネルギーや農産品、防衛装備品等の輸入拡大が考えられるが、輸入価格が上がる可能性も
米国へ投資し、日本からの輸出を米国での生産へ切り替え	すでに米国への投資や生産拡大を表明する企業も
非関税障壁とされた事項の見直し	USTR報告書では、自動車の日本独自の安全基準・試験・EV充電器規格、コメの流通システム、牛肉の危険部位除去、農薬表示義務等が列挙

(出所) みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：先行きの業況は小幅悪化。関税影響の織り込みは不十分

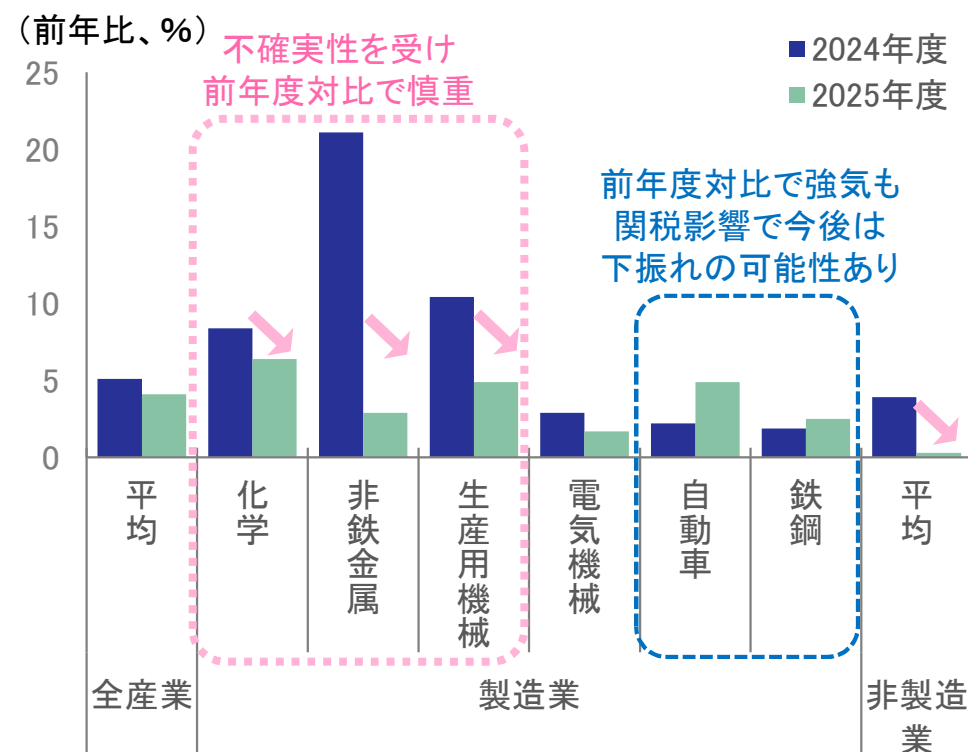
- 日銀短観(3月調査)では、鉄鋼や自動車を中心に、先行きの業況判断DI(全規模ベース)は悪化
 - トランプ関税に対する警戒感が強まっている様子は見られるものの、回答時点(回収基準日:3月12日)では**関税影響を十分に織り込み切れていない模様**
- 2025年度の設備投資計画は2024年度対比やや慎重。海外情勢の不確実性が非鉄金属や生産用機械等を下押し
 - 構造的な投資需要で**鉄鋼や自動車は前年より強気の計画も、関税の影響で今後は下振れの可能性あり**
 - 非製造業も弱気な計画。**建設業の人手不足等を背景に建設投資は弱い動きが継続**

業況判断DIの推移(全規模)



(注) 全規模ベース
 (出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

業種別の設備投資計画(3月調査計画)

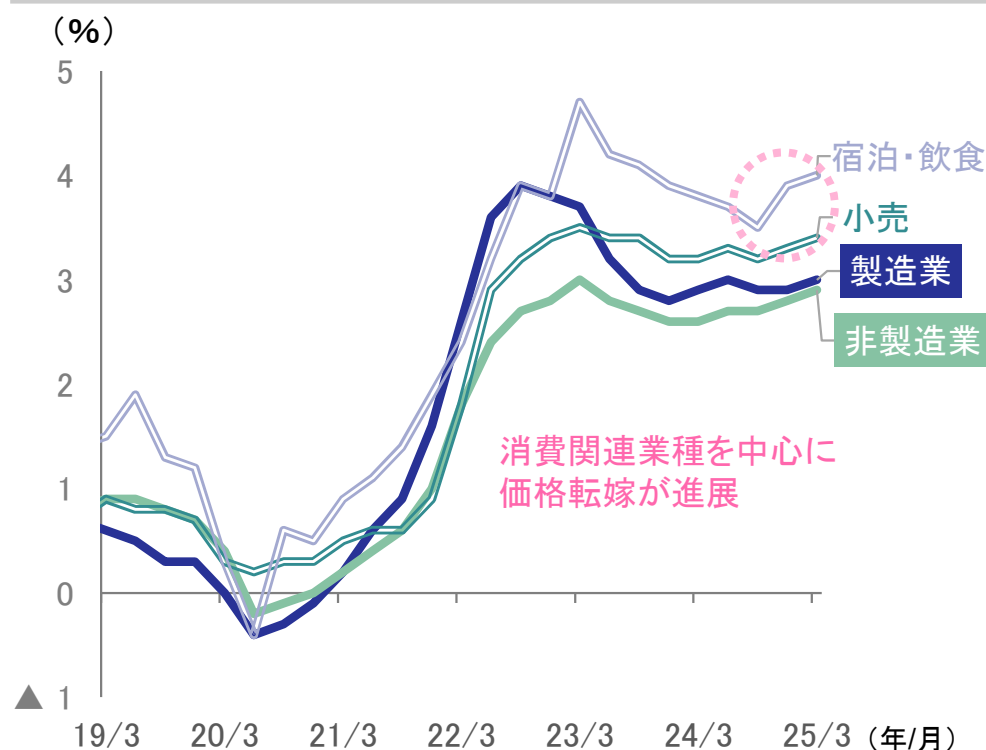


(注) 全規模ベース。ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資除く
 (出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：価格転嫁の継続で利益率計画は高水準。相応の賃上げ余力を確保

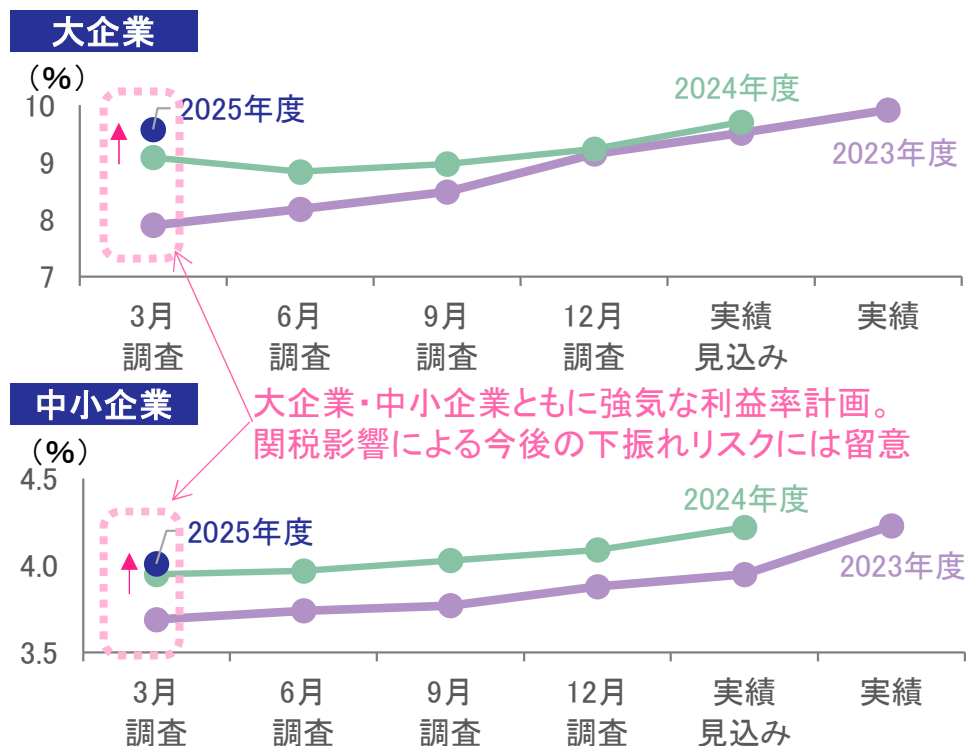
- **販売価格見通しは強気な姿勢を維持。価格転嫁の継続が期待される**
 - 1年後の販売価格見通し(全規模ベース)は上昇傾向で推移。特に、宿泊飲食や小売といった消費関連業種では強気の見通しを維持。企業は高水準の賃上げと価格転嫁を前提とした経営に舵を切りつつある
- 価格転嫁の継続を背景に、**利益率計画は例年対比で高水準。賃上げ余力の確保を確認**
 - 売上高経常利益率は、大企業・中小企業ともに例年より高い水準でスタート。持続的な賃金上昇に向けた好材料
 - ただし、3月調査時点では**関税影響を十分に計画へ織り込めておらず、収益の下振れリスクには留意**

1年後の販売価格見通し



(注) 全規模ベース。現在の水準と比べた1年後の販売価格見通し
(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

売上高経常利益率計画の推移

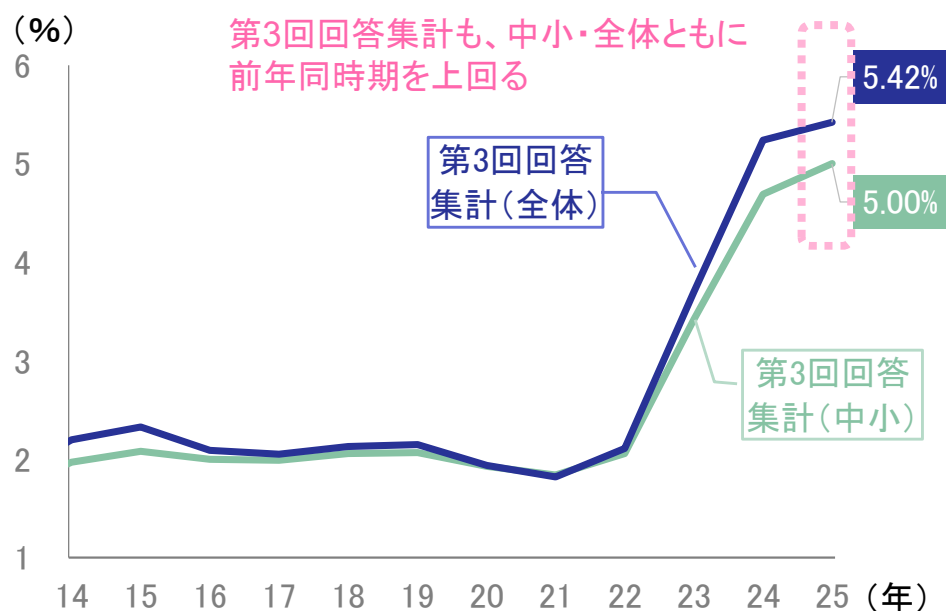


(注) 全産業ベース
(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

【参考】春闘賃上げ率(第3回集計)は引き続き昨年を上回る水準を維持

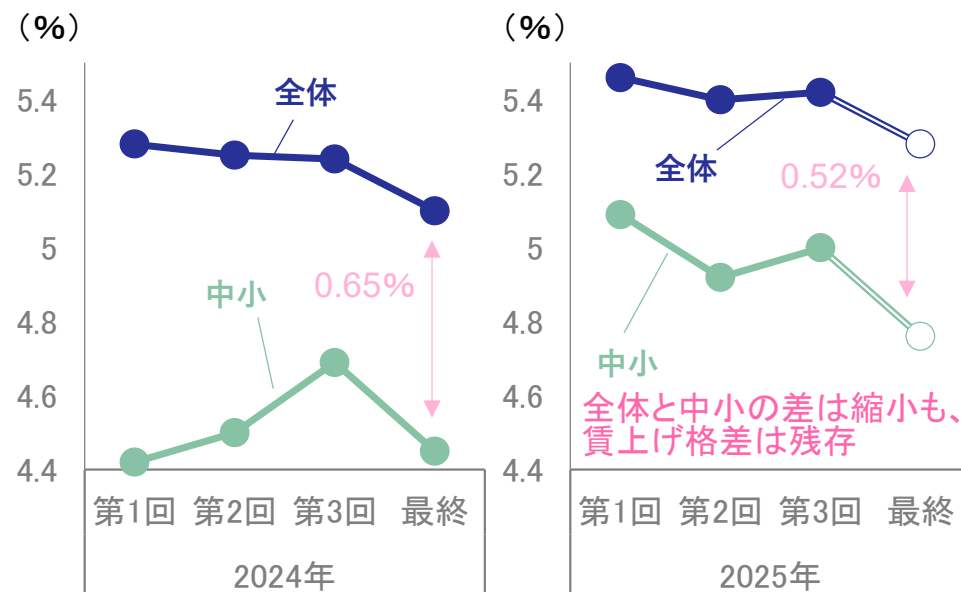
- 2025年春闘は、第3回集計でも前年同時期を上回る賃上げを維持
 - 中小企業については、5.00%と再び5%台の高水準に(第1回集計:5.09%、第2回集計:4.92%)
- 2025年の着地点は全体、中小ともに2024年を上回る見通し
 - 2024年の傾向を踏まえて最終回答集計値を試算すると、全体が5.28%、中小で4.76%。当初縮小すると見込まれていた企業規模間の賃上げ格差は残存

春闘賃上げ率の推移



(注) 各年第3回回答集計値
(出所) 連合より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

2025年春闘賃上げ率の集計状況の推移



(注) 25年の最終回答集計は24年を基に計算した試算値
(出所) 連合より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界経済：各国景況感は強弱入り混じる結果。先行きはトランプ関税影響を懸念

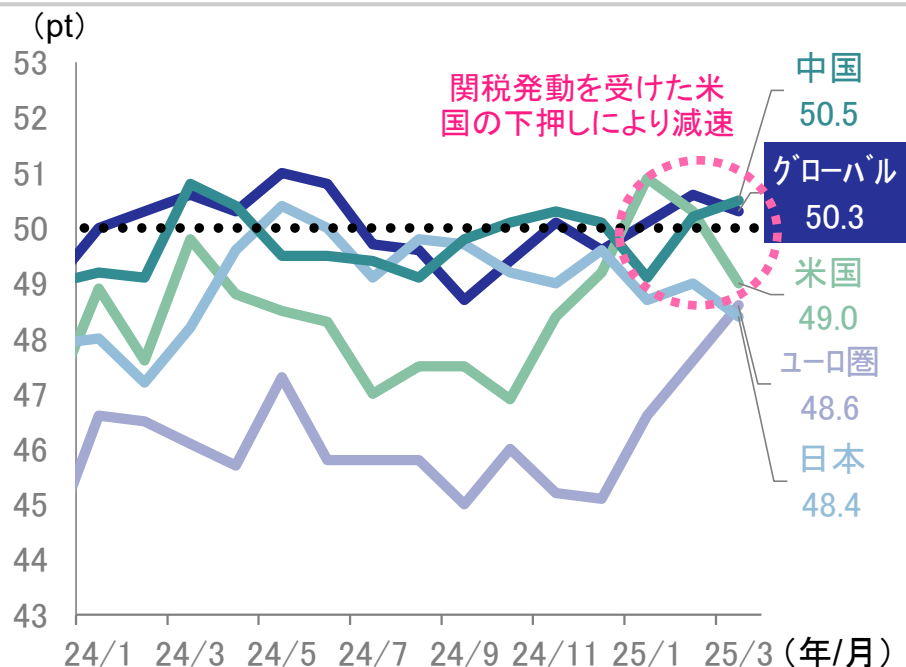
■ 3月グローバル製造業景況感は50.3と前月(50.6)から小幅低下

- 関税発動による先行き不透明感から米国が大きく悪化。一方、ユーロ圏は3か月連続で改善。独・仏を中心に持ち直しに向けた動きが続く。日本は弱含みが継続。米国や中国など輸出先の需要低迷が要因との指摘

■ 非製造業景況感は52.7と引き続き節目となる50を上回るも、新規受注関連指標に弱さ

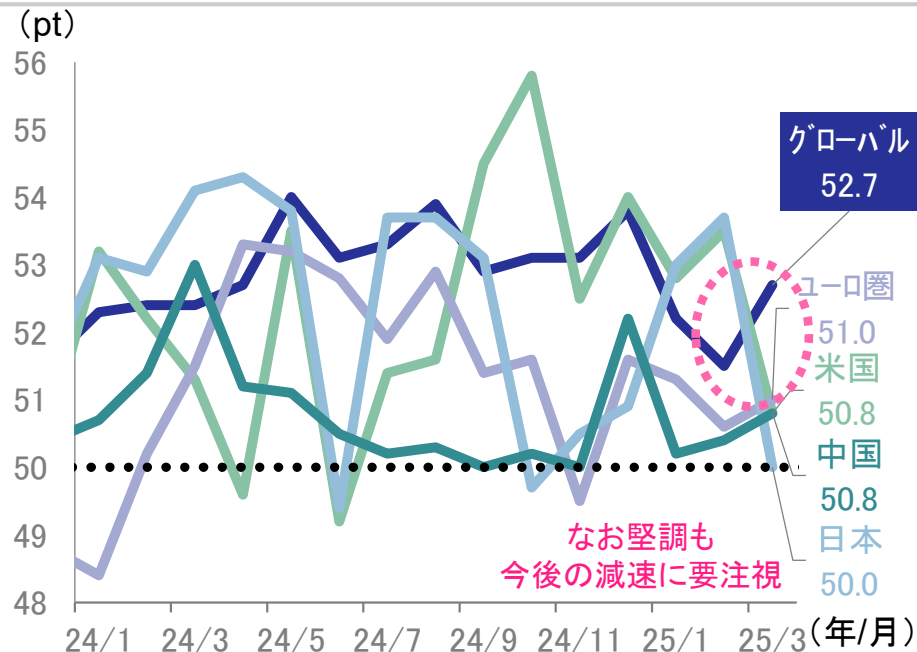
- ユーロ圏、中国が改善する一方、米国、日本が悪化、非製造業も国によってまちまちな動き。そうした中、先行きを示唆する新規受注関連は多くの国で弱含み。トランプ関税にともなう先行き不透明感を反映

製造業の景況感(購買担当者景気指数)



(注)米: ISM、日欧: S&P Global、中: 国家統計局。購買担当者景気指数: 企業に対するアンケート調査結果から作成した指数。新規受注や生産高、雇用、出荷遅延などの指数に一定のウエイトを掛けて算出。50が景気拡大・縮小の分岐点
(出所) S&P Global、ISM、中国国家統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

非製造業の景況感(購買担当者景気指数)



(注)米: ISM、日欧: S&P Global、中: 国家統計局。購買担当者景気指数: 企業に対するアンケート調査結果から作成した指数。新規受注や生産高、雇用、出荷遅延などの指数に一定のウエイトを掛けて算出。50が景気拡大・縮小の分岐点
(出所) S&P Global、ISM、中国国家統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：企業景況感は製造・非製造とも悪化。関税発動で仕入価格指数は急上昇

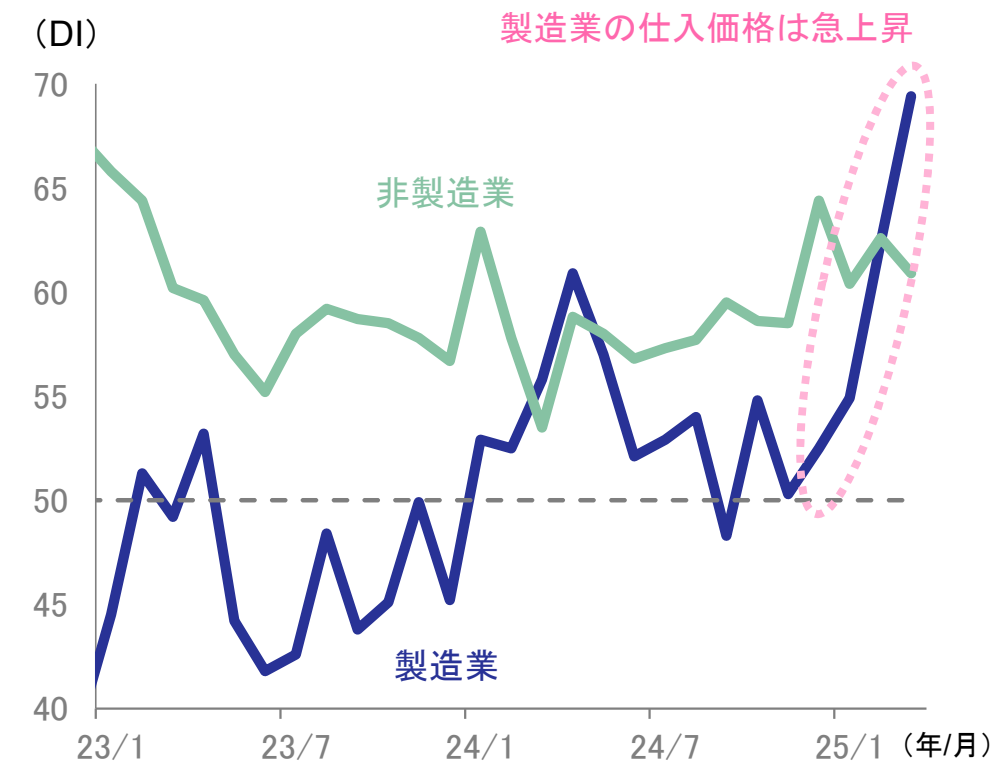
■ 製造業の企業景況感は、関税発動や政策不確実性への警戒を背景に悪化

- 非製造業は節目となる50を上回るも大きく低下。関税影響を懸念するコメントも散見され、設備投資の抑制など実体経済への波及には要警戒

■ 関税影響によって製造業の仕入価格指数は急上昇

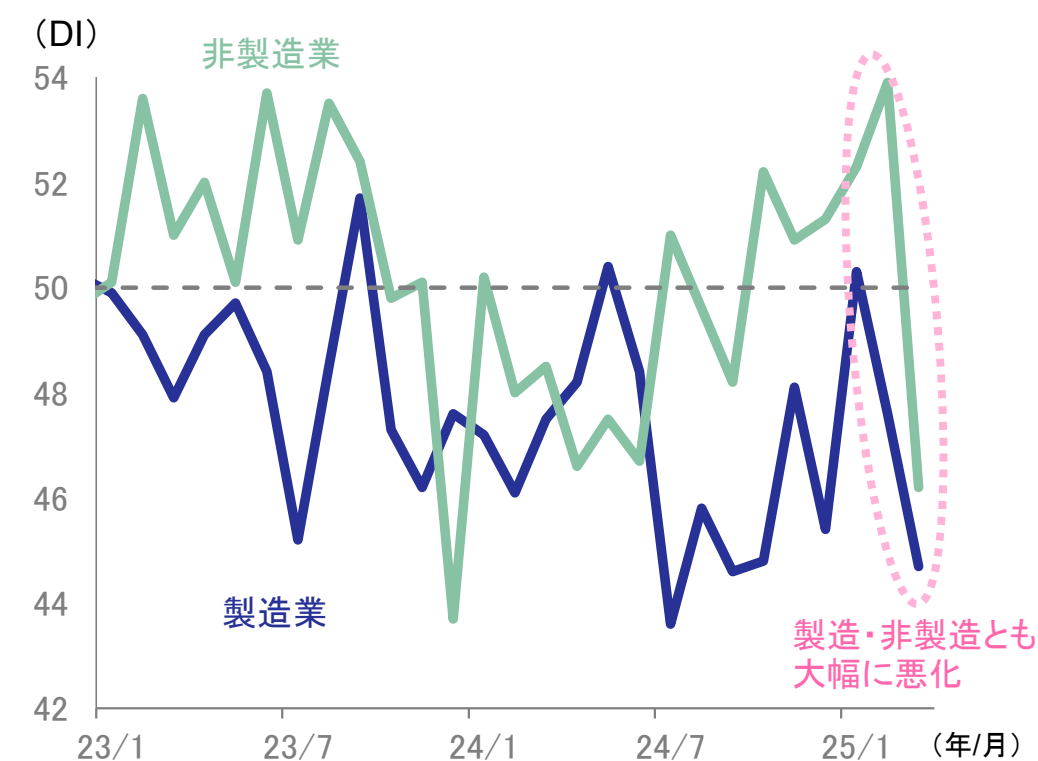
- 一部の財では、今後の関税発動に備えた国内製品への需要シフトが国内の仕入価格を上昇させたとの指摘も
- **雇用指数は製造業・非製造業ともに悪化**。先行き不透明感から採用を慎重化させる企業が増えていることを示唆

仕入価格指数



(出所) ISMより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

雇用指数

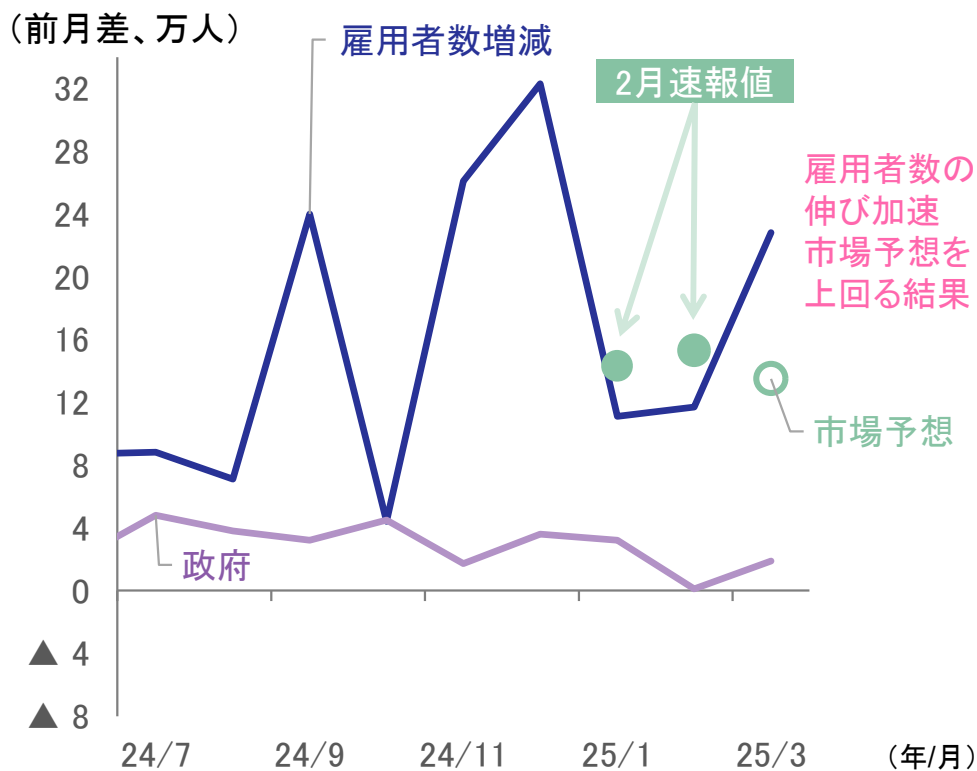


(出所) ISMより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：雇用統計は労働市場の底堅さを確認。連邦政府の人員削減は継続

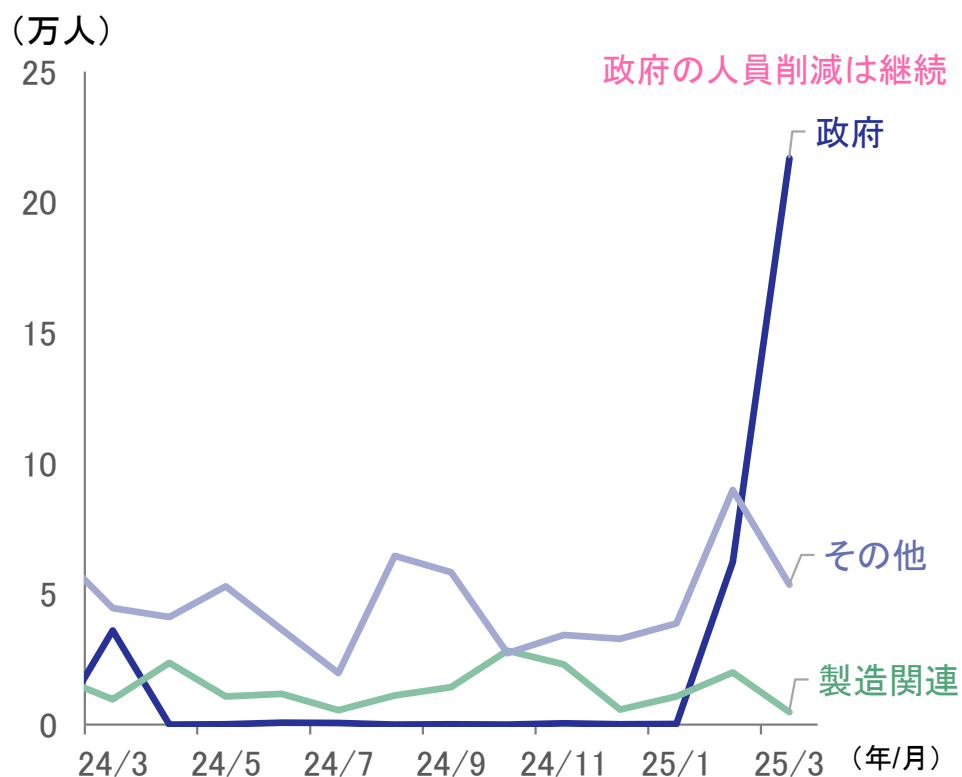
- 非農業部門雇用者数は前月差+22.8万人と伸び加速(2月同+11.7万人)。事前予想(同+13.5万人)を上回る結果
 - 過去2カ月は合計4.8万人下方修正されるも、堅調なペースで雇用の拡大が続いていることを確認
 - 政府部門は同+1.9万人と増加。連邦政府は2カ月連続で減少したが、州・地方政府が押し上げ
 - チャレンジャーの人員削減計画によれば、政府部門の削減数は2~3月で+28万人増加。今後もDOGEによる政府雇用の削減圧力が継続する見込み

非農業部門雇用者数



(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

人員削減計画

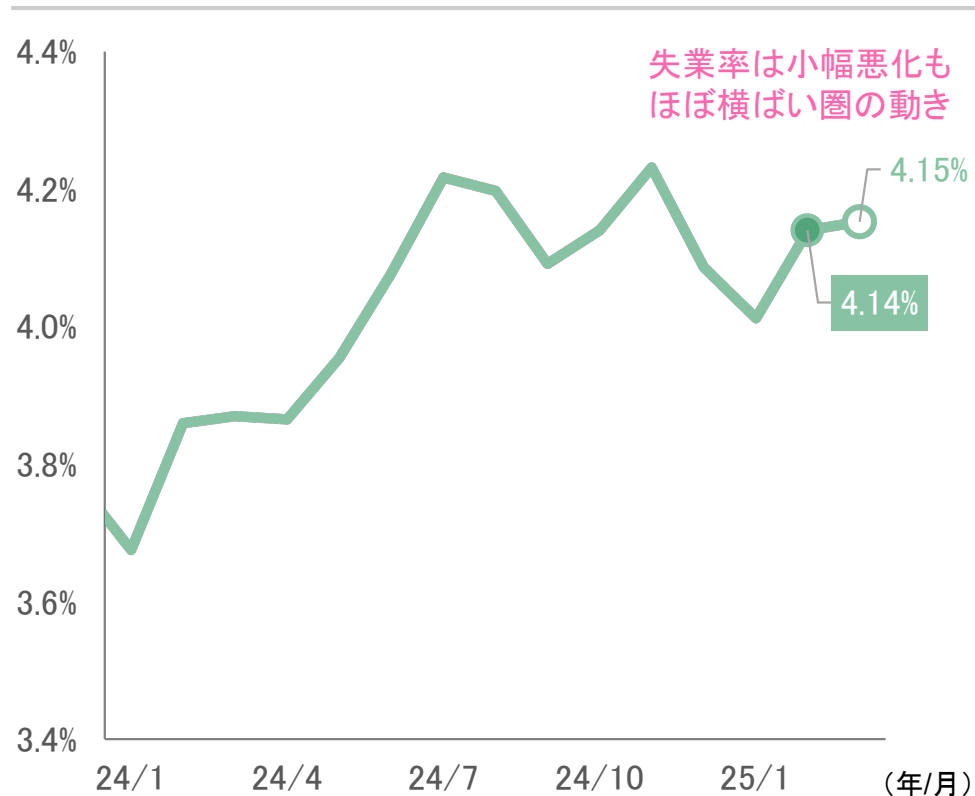


(出所) Challenger, Gray & Christmasより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

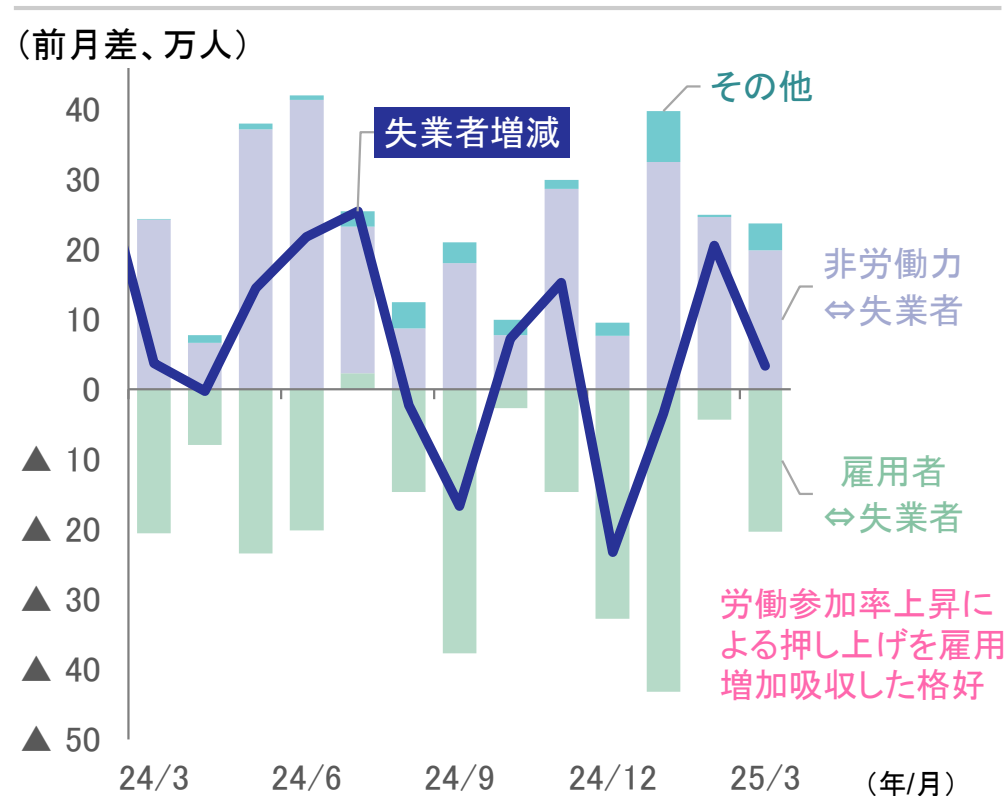
米国：失業率は横ばい推移。家計調査からも労働市場悪化の兆しはうかがえず

- 失業率は4.2%と前月(4.1%)から小幅上昇
 - 小数点以下第2位までみると、4.15%で前月の4.14%からほぼ横ばい。労働市場悪化の兆しは未だうかがえず
 - 失業者数は2カ月連続で増加したものの増勢は鈍化。労働参加率の上昇を雇用増が吸収した格好
- 時間当たり賃金は前月比+0.3%(2月同+0.2%)と市場予想(同+0.3%)通りの結果
 - 総じて労働需給が緩和しつつある中で、賃金の減速傾向が継続

失業率



失業者増減の変動要因



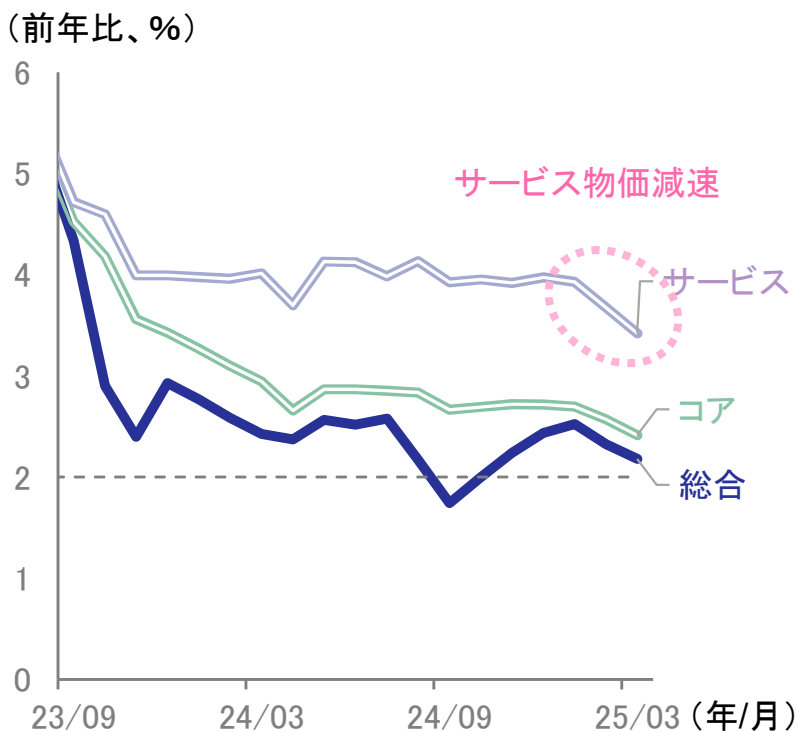
(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：物価減速と関税による景気下振れ懸念から4月利下げの可能性高まる

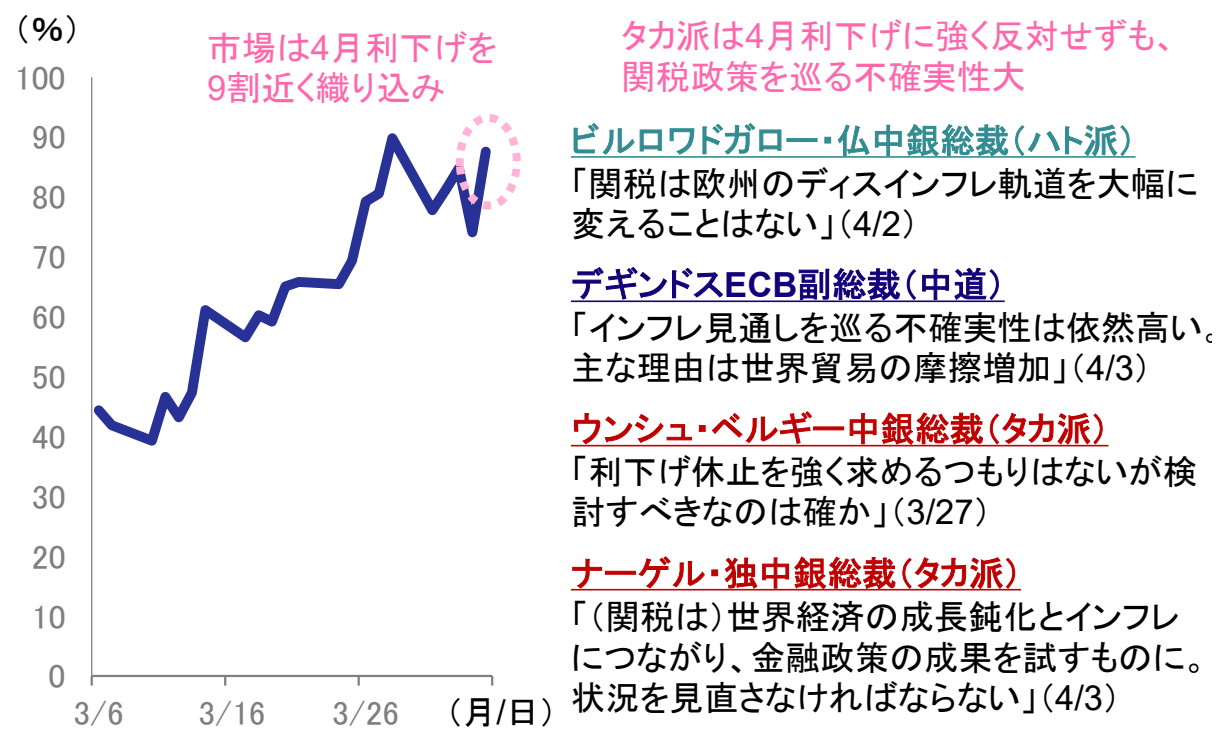
- **サービスインフレは明確に鈍化**。市場は4月利下げを9割近く織り込み
 - 3月のユーロ圏HICPは前年比+2.2%(2月同+2.3%)に減速。サービス物価は同+3.4%(2月同+3.7%)と約3年ぶりの低水準
- **ただし、関税政策を巡る不確実性は高く、年央にかけては景気と物価を見極めながら利下げを慎重に判断**
 - ラガルド総裁は、米国の25%関税はユーロ圏GDPを▲0.3%押し下げ、EUが報復関税を実施した場合の影響は▲0.5%に拡大し、報復関税とユーロ安はインフレ率を+0.5%Pt押し上げる可能性があると言(3/20)

ユーロ圏：消費者物価指数(HICP)



(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ECB政策金利変更確率(25年4月)



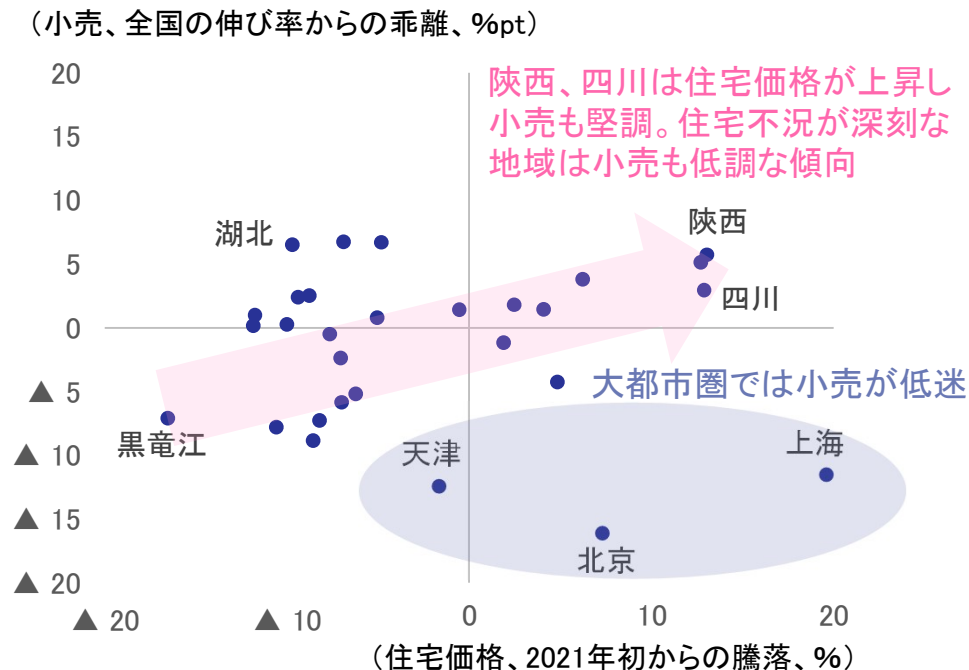
(注) 4/1時点

(出所) LSEG、各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：大都市における消費低迷の背景には人口成長の停滞も

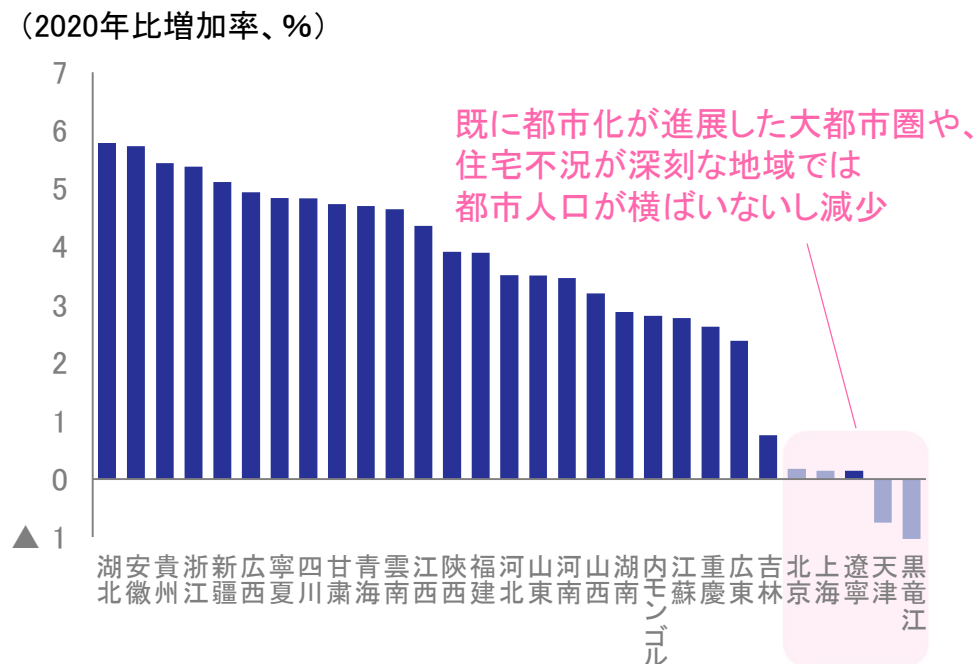
- 住宅価格と小売売上高には正の相関が存在するが、**大都市圏では住宅価格の動向にかかわらず消費が低迷**
 - 住宅価格が上昇している陝西省、四川省では消費が堅調の一方、住宅不況が深刻な黒竜江省では低調
 - 北京や上海では住宅価格の上昇にも関わらず消費が低迷。天津も住宅価格の下落は限定的ながら消費が低調
- **大都市の消費低迷には、人口成長の停滞も影響しているとみられる**
 - 湖北省は住宅不況に苦しむ地域ながら、都市常住人口が大幅に増加しており消費は底堅く推移
 - 北京、上海、天津では都市化の一巡に伴い人口成長が停滞。こうした人口動態が消費低迷に直結している模様

小売売上高と住宅価格(省市別、2021年⇒2024年)



(注) 各省の住宅価格は省市ベース。海南省、チベットを除いた29省市ベース
(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

都市常住人口(省市別、2020年⇒2023年)

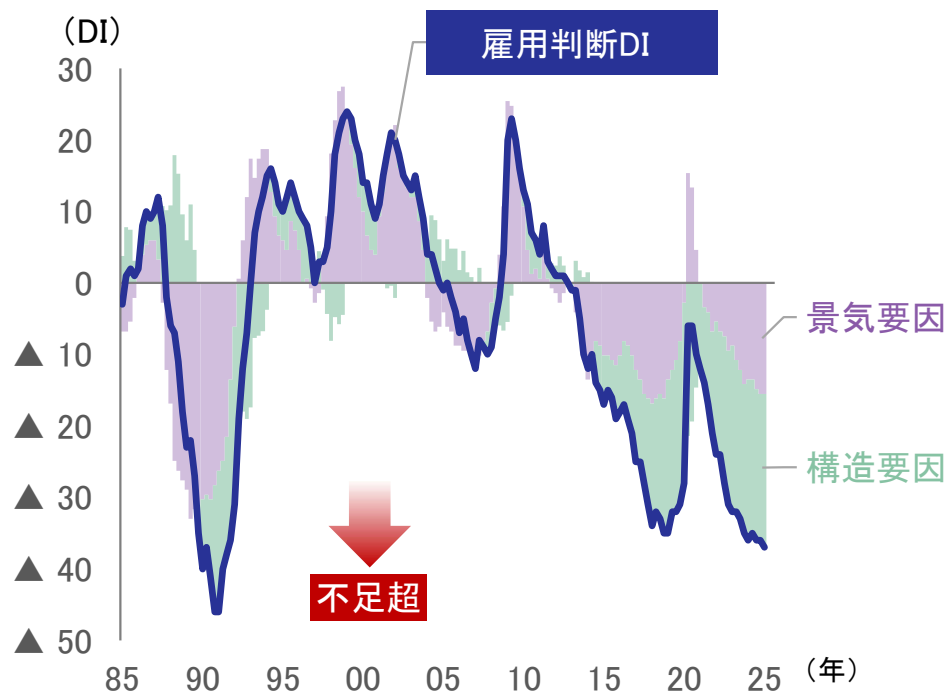


(注) 海南省、チベットを除いた29省市ベース
(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:企業の人手不足感はさらに拡大。バブル期並みの人手不足が常態化

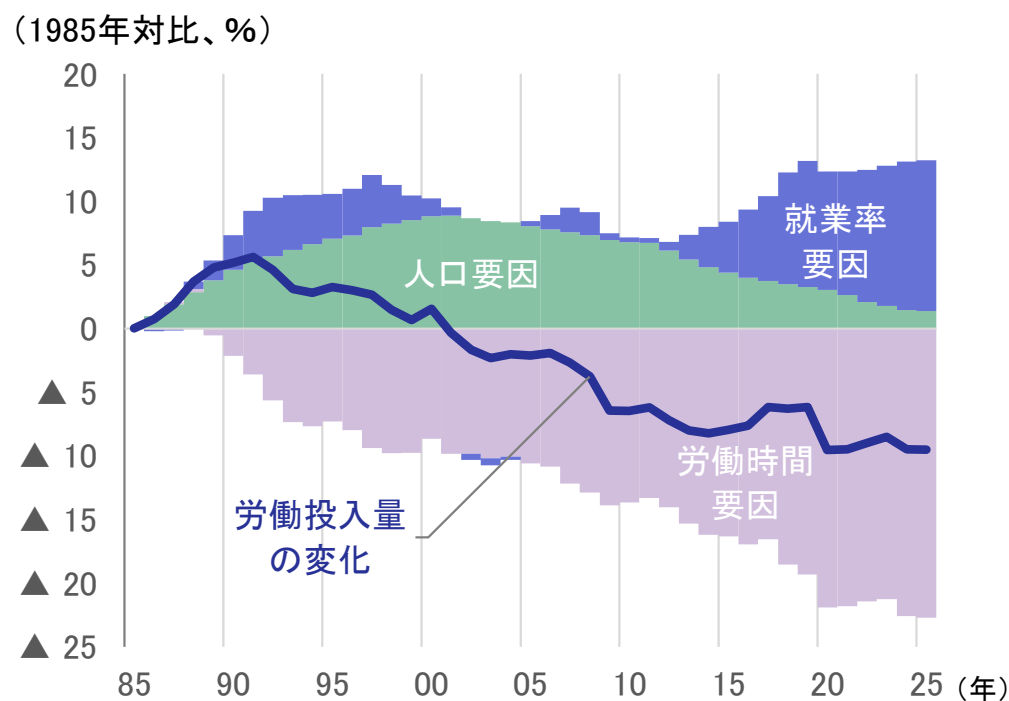
- 雇用人員判断DIは▲37(前回▲36)と**企業の人手不足感は一段と拡大**
 - **景気動向とは関係のない構造的な人手不足が主因**。景況感が盛り上がりを欠く製造業でも、人手不足が常態化
 - 景況感が良好な非製造業では、景気要因による労働需給のひっ迫が拍車をかける形で人手不足感はさらに深刻
- **構造的な人手不足の原因は人口減少と労働時間の縮小**
 - 人手不足が続く中で、女性の社会進出の拡大(就業率の上昇)が労働投入量の押し上げに寄与。しかし、**人口減少と労働時間の縮小を補いきれず、日本の労働投入量は全体として減少傾向**が継続

雇用人員判断DI(日銀短観)



(注) 雇用人員判断DIを業況判断DIで単回帰し、景気要因を算出。1985年から構造変化が有意に検出された2016年までのデータで推計したパラメーターを使用
(出所) 日銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

労働投入量の変化



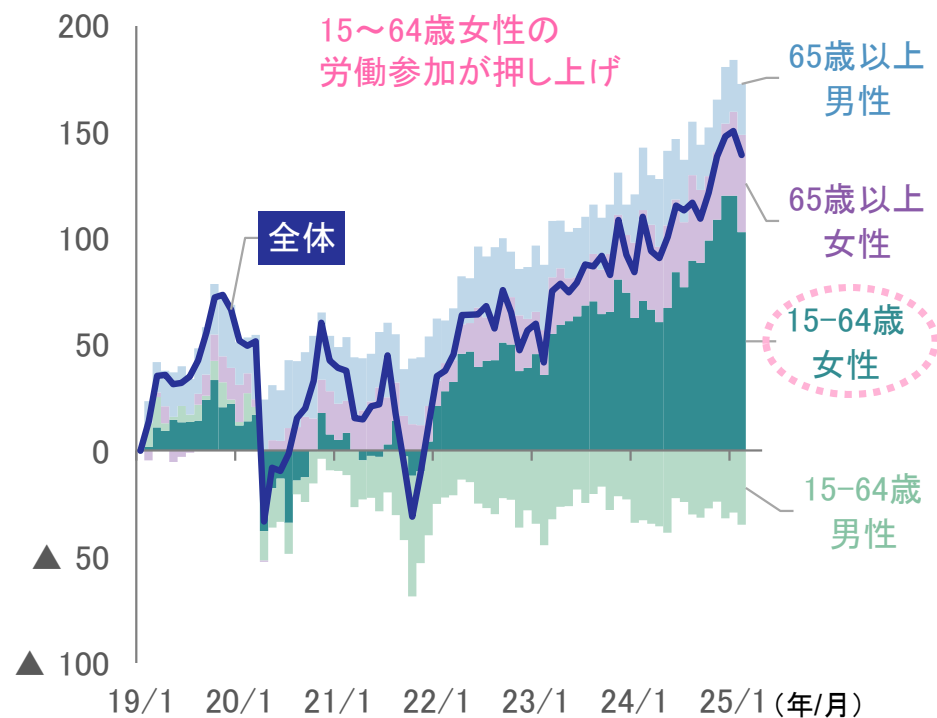
(注) 就業率=就業者数÷15歳以上人口
2025年は、2025年2月時点の後方12カ月平均値
(出所) 総務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(参考)労働供給は増加するも失業率は低下傾向。労働需給は一段とタイトに

- 女性の労働参加の拡大によって労働供給(労働力人口)は増加傾向
 - 労働力人口は過去2年で約100万人増加。2023年以降の増加の7割程度が15～64歳の女性就業者
- 一方、企業の労働需要はさらに強く、失業率は低下傾向で推移
 - 労働参加率の上昇で労働供給が増加するも、労働需給のひっ迫を緩和するには至らず

労働力人口の推移

(2019年1月対差、万人)

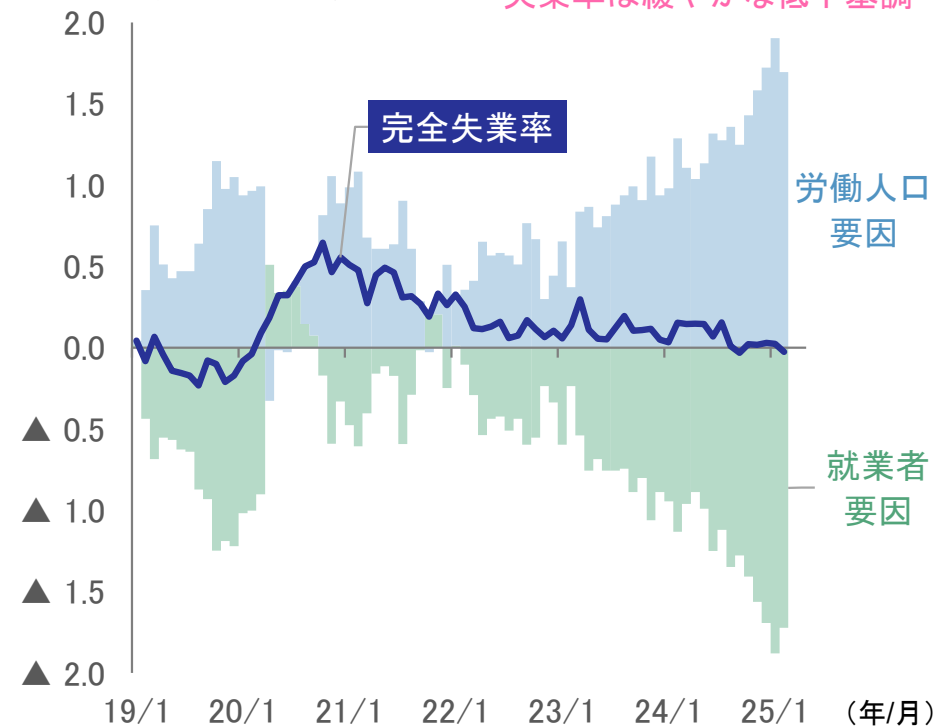


(注) みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
(出所) 総務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

失業率の推移

(2019年1月以降累計、%Pt)

失業率は緩やかな低下基調



(注) 季節調整値
(出所) 総務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(1)

日付	経済指標等		実績	前回	
3/11 (火)	日本	GDP(2次速報値)(Q4)	前期比年率(%)	2.2	2.8
		実質消費支出(二人以上の全世帯)(1月)	前年比(%)	0.8	2.7
	米国	週間小売売上高(3月3日)	前年比(%)	5.7	6.6
		非農業部門求人件数(JOLTS)(1月)	前月差(万件)	776.2	750.8
3/12 (水)	日本	国内企業物価指数(2月)	前年比(%)	4.0	4.2
		法人企業景気予測調査(大企業・製造業)現状判断(Q1)	%Pt	▲ 2.4	6.3
	米国	消費者物価指数(2月)	前年比(%)	2.8	3.0
		消費者物価指数(前月比)(2月)	前月比(%)	0.2	0.5
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(2月)	前年比(%)	3.1	3.3
			前月比(%)	0.2	0.4
財政収支(2月)	10億ドル	▲ 307	▲ 129		
3/13 (木)	米国	新規失業保険申請件数(3月3日)	万人	22.3	22.2
		生産者物価指数(2月)	前年比(%)	3.2	3.7
			前月比(%)	0.0	0.6
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(2月)	前年比(%)	3.4	3.8
	前月比(%)		▲ 0.1	0.5	
ユーロ圏	ユーロ圏鉱工業生産(1月)	前月比(%)	0.8	▲ 0.4	
3/14 (金)	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(3月)		57.9	64.7
3/17 (月)	米国	小売売上高(2月)	前月比(%)	0.2	▲ 1.2
		ニューヨーク連銀製造業業況指数(3月)		▲ 20.0	5.7
	中国	鉱工業生産(2月)	前年比(%)	5.9	6.2
		小売売上高(2月)	前年比(%)	4.0	3.7
固定資産投資(2月)		前年比(%)	4.1	3.2	

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(2)

日付	経済指標等		実績	前回	
3/18(火)	日本	日銀金融政策決定会合(18・19日)			
	米国	週間小売売上高(3月10日)	前年比(%)	5.2	5.7
		鉱工業生産(2月)	前月比(%)	0.7	0.3
		設備稼働率(2月)	%	78.2	77.7
		住宅着工件数(2月)	万戸(年率)	150.1	135
		住宅着工許可件数(2月)	万戸(年率)	145.6	147.3
	ブラジル	ブラジル金融政策決定会合(18・19日)			1.0%引き上げて14.25%
インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(18・19日)			5.75%に据え置き	
3/19(水)	日本	設備稼働率(1月)	前月比(%)	4.5	0.1
		貿易収支(貿易統計)(2月)	億円	5,905	▲ 27,417
		輸出(2月)	前年比(%)	11.4	7.3
		輸入(2月)	前年比(%)	▲ 0.7	16.3
		機械受注(船舶・電力を除く民需)(1月)	前年比(%)	4.4	4.3
		前月比(%)	▲ 3.5	▲ 0.8	
	米国	ネット対米長期証券投資(1月)	10億ドル	▲ 45.2	75.0
ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(2月)	前年比(%)	2.3	2.4	
	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(2月)	前年比(%)	2.6	2.6	
3/20(木)	米国	新規失業保険申請件数(3月10日)	万人	22.5	22.3
		中古住宅販売戸数(2月)	万戸(年率)	426	409
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(3月)		12.5	18.1
		景気先行指数(2月)	前月比(%)	▲ 0.3	▲ 0.2
		経常収支(Q4)	10億ドル	▲ 303.9	▲ 310.3 ↑
	英国	英中銀金融政策委員会(20日)			
3/21(金)	日本	全国消費者物価(総合)(2月)	前年比(%)	3.7	4.0
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(2月)	前年比(%)	3.0	3.2
3/24(月)	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(3月)		50.4	50.2

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(3)

日付	経済指標等		実績	前回	
3/25(火)	米国	週間小売売上高(3月17日)	前年比(%)	5.6	5.2
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(3月)		92.9	100.1 ↑
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(1月)	前年比(%)	4.7	4.5
		新築住宅販売戸数(2月)	万戸(年率)	67.6	66.4
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(3月)		86.7	85.3
3/26(水)	米国	耐久財受注(2月)	前月比(%)	0.9	3.3
		耐久財受注(除く輸送機器)(2月)	前月比(%)	0.7	0.1
3/27(木)	米国	新規失業保険申請件数(3月17日)	万人	22.5	22.5
		中古住宅販売仮契約指数(2月)	前月比(%)	2.0	▲ 4.6
		GDP(確報値)(Q4)	前期比年率(%)	2.4	2.3
		企業収益(税引後・速報値)(Q4)	前期比年率(%)	5.9	▲ 0.4
3/28(金)	日本	東京都区部消費者物価(総合)(3月)	前年比(%)	2.9	2.8
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(3月)	前年比(%)	2.4	2.2
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(3月)		57	57.9
		個人所得(2月)	前月比(%)	0.8	0.7 ↓
		消費支出(2月)	前月比(%)	0.4	▲ 0.3 ↓
		実質消費支出(2月)	前月比(%)	0.1	▲ 0.6 ↓
		個人消費支出(PCE)価格指数(2月)	前年比(%)	2.5	2.5
			前月比(%)	0.3	0.3
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(2月)	前年比(%)	2.8	2.7 ↑
			前月比(%)	0.4	0.3
3/31(月)	日本	鉱工業生産(2月)	前月比(%)	2.5	▲ 1.1
		百貨店・スーパー販売額(2月)	前年比(%)	2.0	5.0 ↑
		新設住宅着工戸数(2月)	前年比(%)	2.4	▲ 4.6
	米国	シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(3月)		47.6	45.5
	中国	製造業PMI(3月)		50.5	50.2
		非製造業PMI(3月)		50.8	50.4

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(4)

日付	経済指標等		実績	前回	
4/1(火)	日本	大企業・製造業 業況判断DI(Q1)	%Pt	12	14
		大企業・製造業 業況判断DI(先行き)(Q1)	%Pt	12	13
		大企業・非製造業 業況判断DI(Q1)	%Pt	35	33
		大企業・非製造業 業況判断DI(先行き)(Q1)	%Pt	28	28
		大企業・全産業設備投資計画(2025年度)(Q1)	前年度比(%)	3.1	11.3
		完全失業率(2月)	%	2.4	2.5
		有効求人倍率(2月)	倍	1.24	1.26
	米国	週間小売売上高(3月24日)	前年比(%)	4.8	5.6
		ISM製造業指数(3月)		49.0	50.3
		非農業部門求人件数(JOLTS)(2月)	前月差(万件)	756.8	776.2 ↑
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(3月)	前年比(%)	2.4	2.6
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(3月)	前年比(%)	2.2	2.3
	中国	財新製造業PMI(3月)		51.2	50.8
4/2(水)	米国	製造業新規受注(2月)	前月比(%)	0.6	1.8 ↑
		ADP民間雇用者数(3月)	前月差(万人)	15.5	8.4 ↑
4/3(木)	米国	新規失業保険申請件数(3月24日)	万人	21.9	22.5
		貿易収支(2月)	10億ドル	▲ 122.7	▲ 130.7 ↑
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(3月)		50.9	50.4
	中国	財新サービス業PMI(3月)		51.9	51.4
	フィリピン	フィリピン金融政策決定会合	6.5%で据え置き		
4/4(金)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(2月)	前年比(%)	▲ 0.5	0.8
	米国	失業率(3月)	%	4.2	4.1
		非農業部門雇用者数(3月)	前月差(万人)	22.8	11.7 ↓
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(3月)	前年比(%)	3.8	4.0
			前月比(%)	0.3	0.2 ↓
4/7(月)	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(2月)	前月比(%)	0.3	0.0 ↑

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(4~7月)

	4月	5月	6月	7月
日本	1 労働力調査(2月)	1 新車販売台数(4月)	2 新車販売台数(5月)	1 新車販売台数(6月)
	1 新車販売台数(3月)	1 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	2 法人企業統計調査(1~3月期)	1 日銀短観(6月調査)
	1 日銀短観(3月調査)	1 消費動向調査(4月)	5 毎月勤労統計(4月速報)	1 消費動向調査(6月)
	1 一般職業紹介(2月)	2 労働力調査(3月)	6 家計調査(4月)	4 家計調査(5月)
	4 家計調査(2月)	2 一般職業紹介(3月)	6 景気動向指数(4月)	7 毎月勤労統計(5月速報)
	7 毎月勤労統計(2月速報)	8 日銀金融政策決定会合議事要旨	9 国際収支(4月速報)	7 景気動向指数(5月)
	7 景気動向指数(2月)	9 毎月勤労統計(3月速報)	9 景気ウォッチャー調査(5月)	8 国際収支(5月速報)
	8 国際収支(2月速報)	9 家計調査(3月)	9 GDP(1~3月期2次速報)	8 景気ウォッチャー調査(6月)
	8 景気ウォッチャー調査(3月)	9 景気動向指数(3月)	10 マネーストック(5月速報)	9 マネーストック(6月速報)
	9 消費動向調査(3月)	12 国際収支(3月速報)	11 企業物価指数(5月)	10 企業物価指数(6月)
	10 企業物価指数(3月)	12 景気ウォッチャー調査(4月)	12 法人企業景気予測調査(4~6月期)	14 設備稼働率(5月)
	11 マネーストック(3月速報)	13 マネーストック(4月速報)	13 設備稼働率(4月)	14 機械受注統計(5月)
	14 設備稼働率(2月)	14 企業物価指数(4月)	13 第3次産業活動指数(4月)	14 第3次産業活動指数(5月)
	16 機械受注統計(2月)	16 設備稼働率(3月)	16 日銀金融政策決定会合(16・17日)	17 貿易統計(6月)
	17 貿易統計(3月)	16 GDP(1~3月期1次速報)	18 貿易統計(5月)	18 消費者物価(6月全国)
	18 消費者物価(3月全国)	19 第3次産業活動指数(3月)	18 機械受注統計(4月)	25 消費者物価(7月都区部)
	23 第3次産業活動指数(2月)	21 貿易統計(4月)	20 日銀金融政策決定会合議事要旨	30 日銀金融政策決定会合(30・31日)
	25 消費者物価(4月都区部)	22 機械受注統計(3月)	20 消費者物価(5月全国)	31 商業動態統計(6月速報)
	30 日銀金融政策決定会合(30・5/1日)	23 消費者物価(4月全国)	27 労働力調査(5月)	31 鉱工業生産(6月速報)
	30 商業動態統計(3月速報)	29 消費動向調査(5月)	27 消費者物価(6月都区部)	31 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)
	30 鉱工業生産(3月速報)	30 労働力調査(4月)	27 商業動態統計(5月速報)	
	30 住宅着工統計(3月)	30 消費者物価(5月都区部)	27 資金循環統計(1~3月期速報)	
		30 商業動態統計(4月速報)	27 一般職業紹介(5月)	
		30 鉱工業生産(4月速報)	30 鉱工業生産(5月速報)	
		30 一般職業紹介(4月)		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(4~7月)

	4月	5月	6月	7月
米 国	1 製造業ISM指数(3月)	1 製造業ISM指数(4月)	2 製造業ISM指数(5月)	1 製造業ISM指数(6月)
	2 製造業新規受注(2月)	2 雇用統計(4月)	3 製造業新規受注(4月)	3 貿易収支(5月)
	3 貿易収支(2月)	2 製造業新規受注(3月)	4 ページブック(地区連銀経済報告)	3 雇用統計(6月)
	3 非製造業ISM指数(3月)	5 非製造業ISM指数(4月)	4 非製造業ISM指数(5月)	3 製造業新規受注(5月)
	4 雇用統計(3月)	5 米3年国債入札	5 貿易収支(4月)	3 非製造業ISM指数(6月)
	8 FOMC議事録(3/18・19分)	6 貿易収支(3月)	5 労働生産性(1~3月期改定)	8 米3年国債入札
	8 米3年国債入札	6 FOMC(6・7日)	6 雇用統計(5月)	9 米10年国債入札
	9 米10年国債入札	6 米10年国債入札	8 FOMC議事録(6/17・18分)	10 米30年国債入札
	10 CPI(3月)	8 労働生産性(1~3月期暫定)	10 米3年国債入札	15 CPI(6月)
	10 米30年国債入札	8 米30年国債入札	11 CPI(5月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月)
	11 PPI(3月)	13 CPI(4月)	11 米10年国債入札	16 PPI(6月)
	11 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報)	15 PPI(4月)	12 PPI(5月)	16 ページブック(地区連銀経済報告)
	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月)	15 小売売上高(4月)	12 米30年国債入札	16 鉱工業生産・設備稼働率(6月)
	16 小売売上高(3月)	15 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(5月)	13 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報)	17 ネット対米証券投資(5月)
	16 鉱工業生産・設備稼働率(3月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月)	16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月)	17 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月)
	16 米20年国債入札	15 鉱工業生産・設備稼働率(4月)	16 米20年国債入札	18 住宅着工・許可件数(6月)
	16 ネット対米証券投資(2月)	16 住宅着工・許可件数(4月)	17 FOMC(17・18日)	18 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報)
	17 住宅着工・許可件数(3月)	16 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報)	17 鉱工業生産・設備稼働率(5月)	21 景気先行指数(7月)
	17 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(4月)	16 ネット対米証券投資(3月)	18 住宅着工・許可件数(5月)	23 中古住宅販売件数(6月)
	21 景気先行指数(4月)	19 景気先行指数(5月)	18 ネット対米証券投資(4月)	23 米20年国債入札
	22 米2年国債入札	20 G20財務大臣・中央銀行総裁会議 ワシントン	20 景気先行指数(6月)	24 新築住宅販売件数(6月)
	23 G20財務大臣・中央銀行総裁会議 ワシントン	21 米20年国債入札	20 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月)	25 耐久財受注(6月)
	23 新築住宅販売件数(3月)	22 中古住宅販売件数(4月)	23 中古住宅販売件数(5月)	28 米2年国債入札
	23 ページブック(地区連銀経済報告)	23 新築住宅販売件数(4月)	24 経常収支(1~3月期)	28 米5年国債入札
	23 米5年国債入札	27 耐久財受注(4月)	24 カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月)	29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月)
	24 耐久財受注(3月)	27 FOMC議事録(5/6・7分)	24 米2年国債入札	29 FOMC(29・30日)
	24 米7年国債入札	27 カンファレンスボード消費者信頼感指数(5月)	25 新築住宅販売件数(5月)	29 米7年国債入札
	24 中古住宅販売件数(3月)	27 米2年国債入札	25 米5年国債入札	30 GDP(4~6月期速報)
	25 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月確報)	28 米5年国債入札	26 GDP(1~3月期確定)	30 中古住宅販売仮契約指数(6月)
	29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(4月)	29 GDP(1~3月期暫定)	26 企業収益(1~3月期改定)	31 個人所得・消費支出(6月)
30 GDP(1~3月期速報)	29 企業収益(1~3月期速報)	26 耐久財受注(5月)	31 雇用コスト指数(4~6月期)	
30 個人所得・消費支出(3月)	29 中古住宅販売仮契約指数(4月)	26 中古住宅販売仮契約指数(5月)	31 シカゴPMI指数(7月)	
30 雇用コスト指数(1~3月期)	29 米7年国債入札	26 米7年国債入札		
30 シカゴPMI指数(4月)	30 個人所得・消費支出(4月)	27 個人所得・消費支出(5月)		
30 中古住宅販売仮契約指数(3月)	30 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月確報)	27 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報)		
	30 シカゴPMI指数(5月)	30 シカゴPMI指数(6月)		
欧 州	16 ECB政策理事会(16・17日)	8 英中銀金融政策委員会(8日)	4 ECB政策理事会(4・5日)	23 ECB政策理事会(23・24日)
			19 英中銀金融政策委員会(19日)	

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

調査部レポートのご紹介

みずほレポート

AI利活用がもたらす日本経済への影響

～期待される140兆円の経済効果実現に向けた課題と対応方向性～

(2025年1月29日発刊)

AIは労働力不足を解消し、成長に繋がる起爆剤となるか？
実現に向けた打ち手は何か？



【目次】

1. AI普及と日本のAI利活用シナリオ（≡ありたき姿）
2. 企業は社員の働き方をどう見直すべきか（人材）
3. 企業はAI利活用をどう進めるべきか（データ）
4. AI普及に向け政府は何をすべきか

URL

https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/2025/research_0006.html

QR
コード

レポート



お問い合わせ先;chousa-info@mizuho-rt.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。